休眠預金　草の根活動支援事業／2022～2024年度

チームによる支援活動の広域展開

～子ども・若者（外国人を含む）に焦点をあてた社会的包摂の実現～

事業報告書

～ 民間公益活動を支援し持続可能な中部圏の未来を創る ～

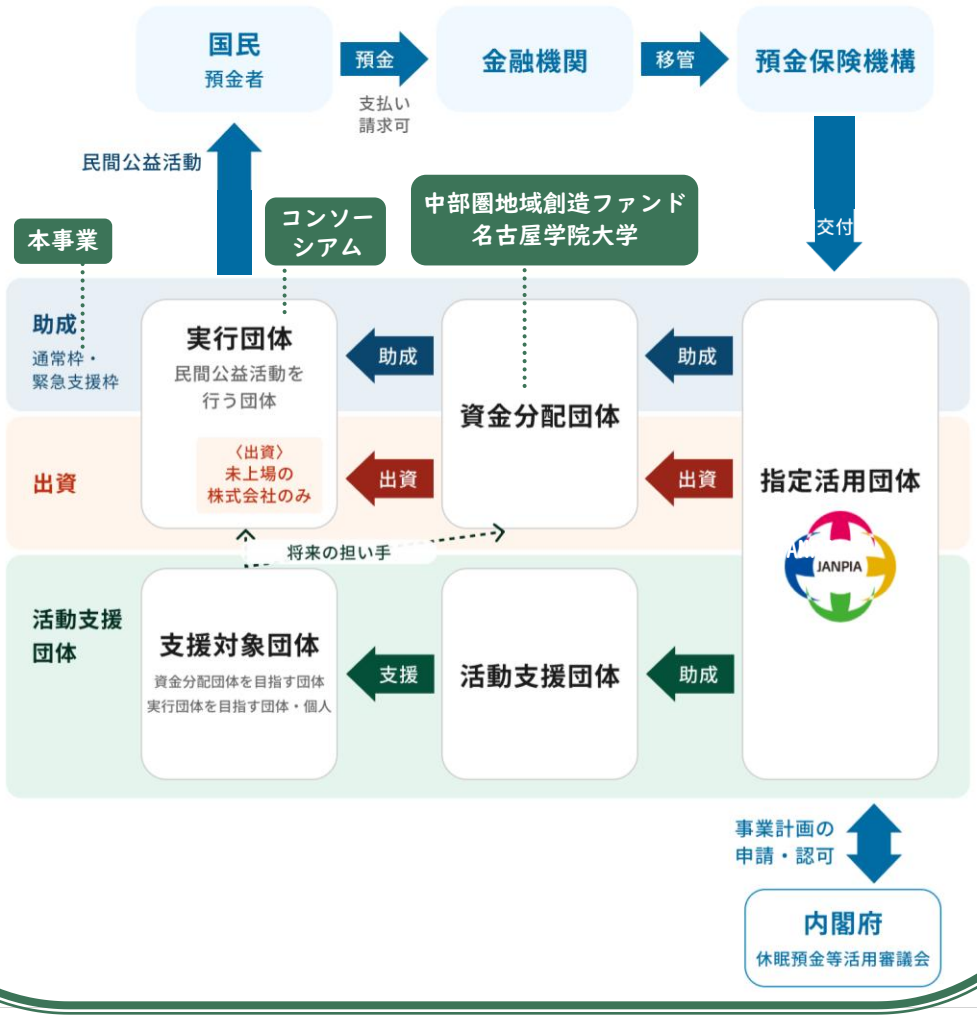
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド

Chubu region Creative development Foundation

休眠預金制度

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（休眠預金法）」に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上金融機関で取引のない預金等（休眠預金等）を活用する休眠預金制度が2019年度から始まりました。

国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図ったり、民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備するために活用されます。



目　次

P.1　01 事業概要

2　■ロジックモデル

3　■スケジュール

P.4　02 実行団体の取り組みと成果（申請順）

事業概要
３年間の実績（アウトプット）
各団体の取り組み
３年間の成果（短期アウトカム）
今後の展望（連携体制模式図）

5　■みえ子育て応援パートナーズ
私たち社会を、地域で支えあうネットワーク強化事業

15　■LivEQuality連携を通じた母子家庭の移住環境改善事業
母子家庭等住宅確保困難者に対する、居住から自立まで一気通貫サポート事業

23　■あいちホームスタートコンソーシアム
ホームスタートを核とした公民連携による地域の子育て支援力の向上と母子の健全育成

33　■ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク
ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク構築事業

P.45　03 CCFによる伴走支援

46　■ 中間報告会

49　■ ガバナンスコンプライアンス研修

50　■ 会計研修

51　■ 組織基盤強化研修

P.55　04 事業評価と今後に向けて

55　■ 短期アウトカムの達成度

60　■ コンソーシアムの選定のポイントと伴走支援のありかた

61　■ 現場団体の途中加入

62　■ 出口戦略の策定

P.63　一般財団法人中部圏地域創造ファンド（CCF）

01 事業概要

チームによる支援活動の広域展開

～子ども・若者（外国人を含む）に焦点をあてた社会的包摂の実現～

対象事業

❶ 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
❷ 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
❸ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

助成期間

2022年5月
～2025年2月
（約3年間）

助成事業

4事業

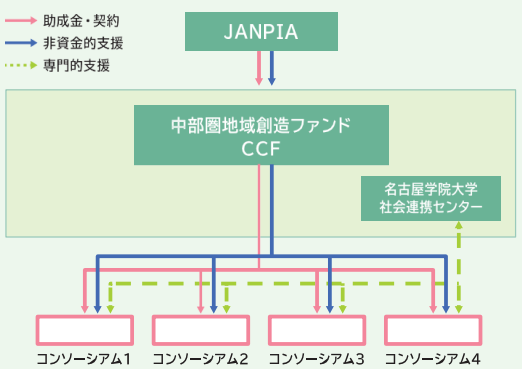
助成額

1コンソーシアム
3年間で
2500万円上限＋
評価関連経費

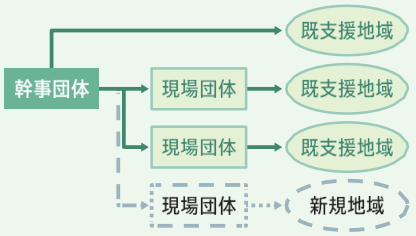
本事業の特色

❶ コンソーシアムによる支援活動の広域展開を目指します
❷ 事業実施期間中に新たな団体がコンソーシアムの一員として事業参加できます
❸ 資金分配団体であるCCFは、名古屋学院大学社会連携センターと連携し、
実行団体の出口戦略の構築、成果評価等を支援します

事業全体のイメージ



コンソーシアムのイメージ



幹事団体

■ 契約関係業務
■ コンソーシアムのとりまとめ役
■ 事務局・庶務の統括
■ 進捗等会議の運営
■ 新規支援地域の開拓＆支援
■ コンソーシアムの持つ資源の活用および事業の促進

現場団体

コンソーシアムの一員として幹事団体に協力し、現場での支援活動を実践

■ コンソーシアム運営委員会
■ 評価
■ 出口戦略

コンソーシアム：1つの事業において、運営上の意思決定および実施を2団体以上で共同して行う共同事業体

アウトカム

- 社会的孤立の改善
- 支援空白状況の改善
- 支援の質の向上
- 継続的な支援の展開

社会的包摂の達成
支援空白状況の解消
持続する広域展開体制の構築

アウトプット

- コンソの新規地域での事業展開
- 幹事団体・現場団体の事業目的の達成
- 協働事業の拡大
  事業の重層的展開
  関係者の拡大
  団体資源の価値向上
  団体の事業遂行能力の向上
- 出口戦略のシナリオ策定
- 人材育成
  人脈構築
  事業内容の広がり
  組織運営能力の強化

活動

広域展開の環境醸成

- コンソの目的の共有化
- 新規団体加入支援
- 新規地域への働きかけ支援

伴走支援・進捗管理

コンソ事業の推進支援

- 支援事業の進捗管理
- 組織課題の対応
- 評価作業の支援

コンソ団体の協働促進

団体資源
- 知見
- 情報
- 施設
- NW 等

の活用促進

出口戦略の立案支援

- CCF&NGU&コンソの戦略会議の実施
- 出口に関わる環境づくり

組織基盤強化

資金・人材・事業関連、組織運営等に関する研修

■スケジュール

2021
2022
2023
2024
2025

選考

12/13 **公募**開始
12/22・23 公募説明会
2/14 応募締め切り（12コンソーシアム応募）
3/4書類選考結果通知・3/13面談選考
3/22 選定結果通知

契約

5月コンソーシアムとCCFの**契約**

助成期間

コンソーシアム関係構築期

事前評価（事業計画・資金計画の精緻化）
11/4 **評価研修**

活動充実期

中間評価
A 11/6 **中間報告会**
D 1/28 **中間報告会**
C 2/14 **中間報告会**
B 3/2 **中間報告会**

組織基盤強化期

事後評価
2月 実行団体事業**終了**
3月 CCF事業**終了**
3月 実行団体**監査**

NGU×CCF**運営委員会**
3/16
4/7 **オリエンテーション**
4/20 **ガバコン研修**
6/4
10/21
12/12
A 3月1団体加入
B 4月1団体加入
C 5月1団体脱退
D 5月1団体加入
4/24
6/1
D 7月1団体加入
D 2月1団体加入
1/17
5～6月 **活動現場訪問**
6/6 **ガバコン研修**
9/11**会計研修**
9月～11月**組織基盤強化研修**
9/18
1月 **実行団体訪問**
2/25
3/18 **成果報告会**

02 実行団体の取り組みと成果

■コンソーシアム

※太字は幹事兼現場団体
その他は現場団体

特定非営利活動法人可児市国際交流協会
特定非営利活動法人美濃加茂国際交流協会
多文化子どもエデュniho☆nico
恵那市国際交流協会
特定非営利活動法人まちづくりスポット

ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク

ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク構築事業
(P.33～P.44)

D

特定非営利活動法人LivEQuality HUB
千年建設株式会社
特定非営利活動法人おてらおやつクラブ
一般社団法人世界アーチング協会

LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業

母子家庭等住宅確保困難者に対する居住から自立まで一気通貫サポート事業
(P.15～P.22)

B

A

みえ子育て応援パートナーズ

私たち社会を地域で支えあうネットワーク強化事業
(P.5～P.14)

特定非営利活動法人愛伝舎
特定非営利活動法人Shining
いさやまワイワイハウス
一般社団法人家庭教育研究センターFACE
のびのびっ子サークル

C

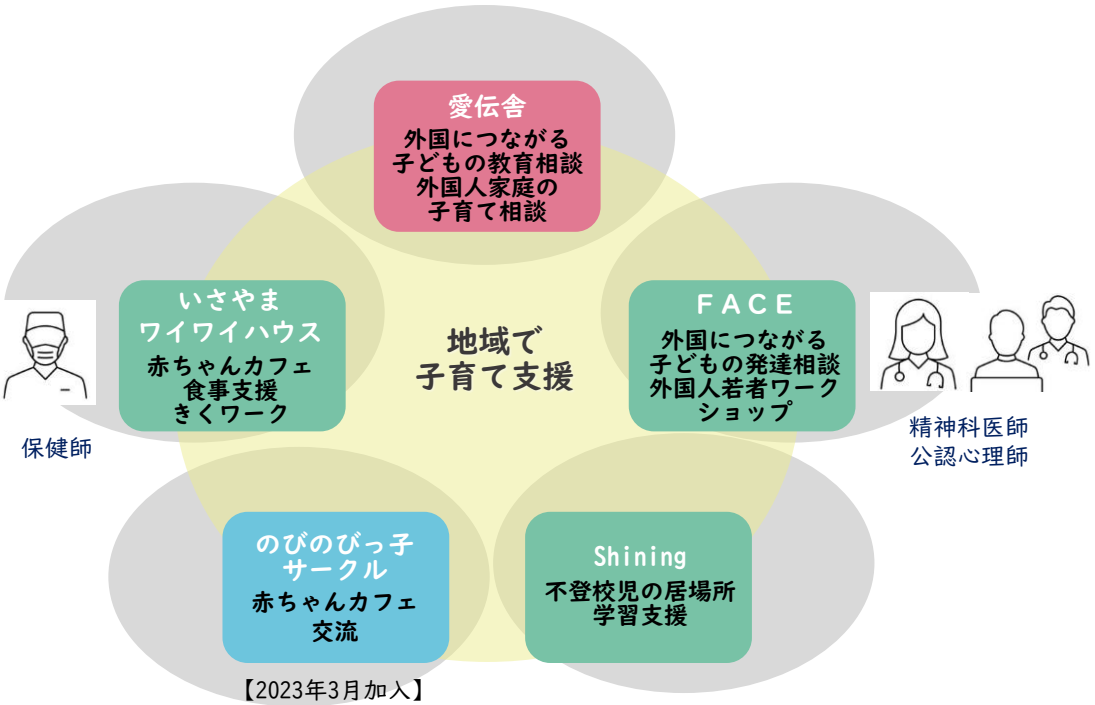
あいちホームスタートコンソーシアム

ホームスタートを核とした公民連携による地域の子育て支援力の向上と母子の健全育成
(P.23～P.32)

一般社団法人地域問題研究所
特定非営利活動法人ＮＰＯまんま
一般社団法人あ・そ・ぼ
特定非営利活動法人はんどいんはんど

▶▶みえ子育て応援パートナーズ

■事業名	私たち社会を、地域で支えあうネットワーク強化事業
■対象地域	三重県鈴鹿市
■直接的対象グループ	三重県に住む子育て世帯
■最終受益者	孤立・困窮している家庭、不登校の子ども、発達に課題がある子ども
■主な活動	・外国人支援 懇談会　教育相談　若者ワークショップ　多言語情報発信 ・育児支援 赤ちゃんカフェ　乳幼児と親子の居場所づくり 保護者の語り場（きくワーク） ・不登校支援 不登校児の居場所づくり　学習支援　保護者ケアミーティング ・子どもの発達・心の支援 外国籍の子どもの発達相談会
■中長期アウトカム 短期アウトカムは P.12～13	●市民のチームから社会のチームへと発展している ●行政と連携した包括的支援体制が構築できている ●地域の産業界と連携できている ●地域参加する地域住民が増加することで高齢者×子どもという関係が増え、高齢者の孤立も解消できている
■予算 （助成金+自己資金）	事業費　27,683千円　　評価関連経費　1,250千円



■３年間（2022年5月～2025年2月）の実績（アウトプット）

※回数は実施数、人数は参加または対象の延べ人数

赤ちゃんカフェ（一般）

117回　4,752人

赤ちゃんカフェ（外国人）

30回　1,375人

きくワーク（保護者の語り場）

53回　279人

乳幼児と親子の居場所づくり

100回　1,844人

不登校児の居場所づくり

391回　2,471人

不登校児の学習支援

44回　469人

外国籍の子どもの発達相談会

28回　152人

外国人との懇談会・教育相談

13回　177人

外国につながる若者ワークショップ

19回　44人

行政への報告会

3回　91人

■ 愛伝舎の取り組み

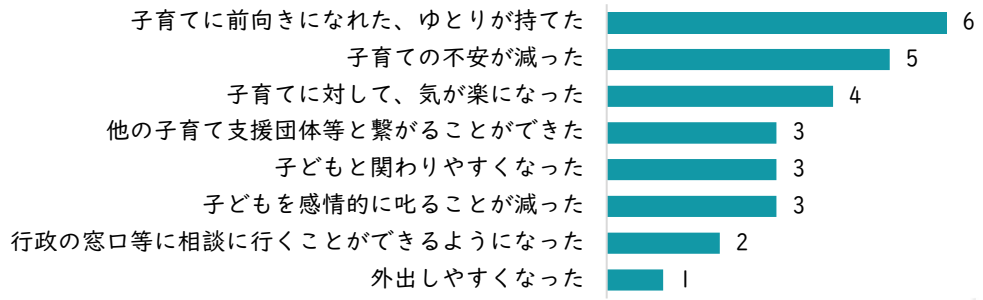
●外国人との懇談会
●外国人教育相談
●多言語ニュースレターの発信
●通訳・翻訳派遣
●行政への報告会

報告会

日本の学校ガイドブック（英語・ベトナム語版）

懇談会

子育て懇談会参加者へのアンケート調査より「参加して自身に変化はあったか」



お花見

21 三重 2023年(令和5年)10月2日(月) 毎日新聞

三重
MIE

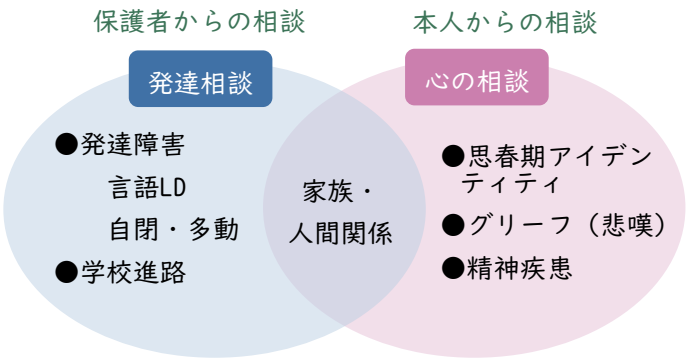
県内初 行政、民間が一堂に
外国人向け生活相談会
鈴鹿で4カ国29人参加

三重労働総合の相談ブースで相談する参加者＝鈴鹿市で

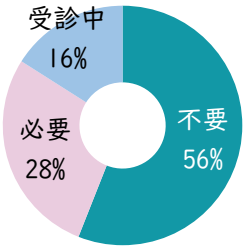
名前のある家づくり
なかむら建設㈱

●外国籍の子どもの発達相談会
●外国につながる若者の
　ワークショップ

発達相談



相談内容分析



相談対応をした精神科医師と公認心理師の判断により、半数以上は受診の必要は認められなかったが、必要であるにも関わらず、未受診の子ども若者が28%を占めた。

若者ワークショップ

■ Shiningの取り組み

●不登校児の居場所運営
●畑・学習支援
●保護者ケアミーティング

居場所

利用者の保護者へのアンケート調査より（抜粋）

・勉強を自分からするようになった。人とのコミュニケーションが上手に取れて、うまく距離感を取っていると思う。

・以前は買い物など人を待つことが出来なかったが、今は少し待ってくれるようになった。また、重い荷物を率先して持ってくれたり周りを見て手助けできるようになった。

・癇癪が激減して、言葉で気持ちを伝えることができるようになった。自分より立場の弱い人に対して配慮できるようになった。

・リーダーシップを取れる一面があることが、ラピュタに行くようになって知ることができた。

・ラピュタに入会してからしばらくは母と離れられなかったり、おやつも食べなかったりでしたが、徐々に安心できる場所となり、いろいろなことが大丈夫と思えるようになり、学校でも母が居なくてもいられるようになった。ラピュタまで自転車出行けた時は、成長というか自信がついたなんだなと嬉しかった。

・自己主張が以前よりできるようになったと感じる。

メッセージ ～不登校児の居場所は地域や学校につながる場所～

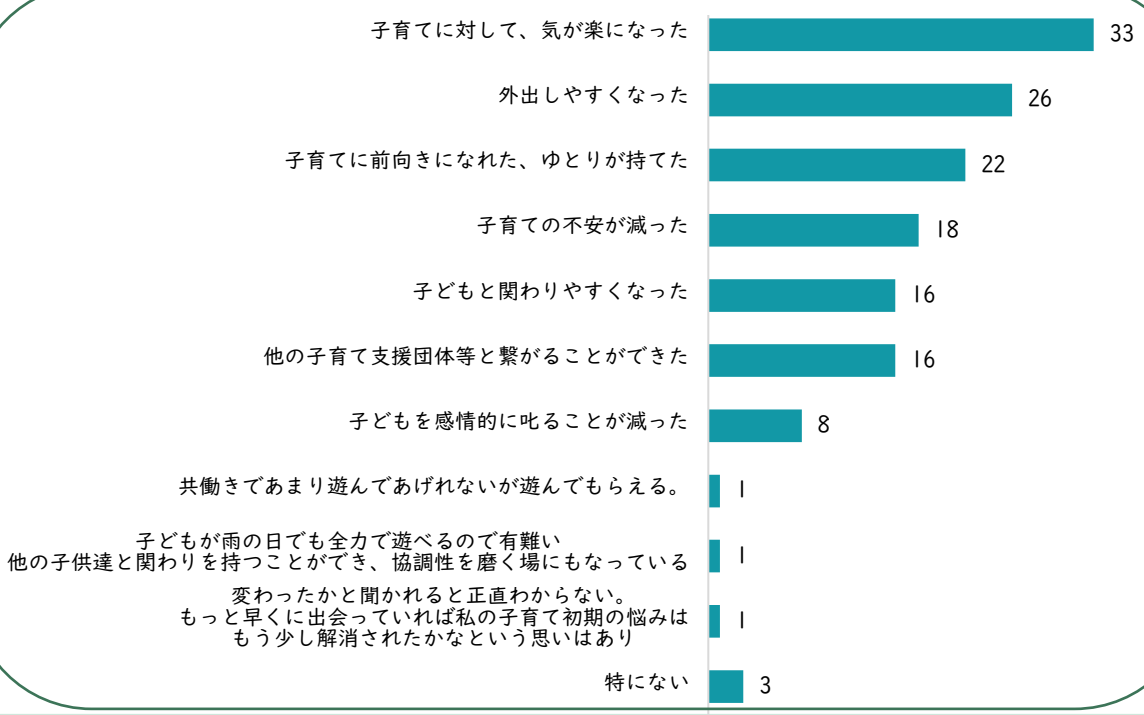
不登校になる子ども達の原因は多種多様で、原因が判らない子ども達も沢山います。その中で不登校になり健康の心配、学力の低下、社会性を持つ大切さと将来の不安を抱き健全に過ごすことが難しくなる事も多くなるでしょう。

今後どのようなサポートを必要とするかをしっかり考え、地域と協力し、不登校の子ども達だけではなく地域の居場所として大きな意味でのプラットフォームが展開出来たらと思います。地域で助け合い、経験や他者との距離感、感覚を幼少期から養える場所、考える力、やりたい気持ちを育てる事、shiningでは見守れる居場所を大切に考えていきたいと思います。

●赤ちゃんカフェ
●保護者の語り場（きくワーク）
●子育て支援センターとの交流

赤ちゃんカフェ

利用者の保護者へのアンケート調査より「参加して自身に変化はあったか」



■ のびのびっ子サークルの取り組み

●乳幼児と親子の居場所づくり

鈴鹿市神戸二丁目の旧矢田保育園で、乳幼児とその保護者らの遊び場として毎週水曜に、予約不要で開催する「のびのびっ子」。矢田喜代子代表さんは矢田保育園の元園長。「親子で集える居場所がほしい」という地域の声を受け、平成二十五年に閉園した園舎を活用し、同二十七年に育児サークルを立ち上げた。メンバーは元保育士が中心。矢田代表は「閉園しても結局子どもが好きで、私たちの方が癒やされている」と、子どもたちの成長を優しいまなざしで見守る。

運動会ごっこなど季節の行事での交流やベビーマッサージで親子の絆を深めたり、好きなおもちゃで自由に遊んだり、参加者らはそれぞれのペースで楽しいひとときを過ごす。

現在育休中という、神戸陽功君(二)の父親淳一さん(四)＝同市矢橋二丁目＝は「先生に子どもとの関わり方を相談することもあり、頼りにしている」と話す。

初めての出産で不安だったという同市高岡町の酒井幸代さん(四)は、もうすぐ一歳になる隆成君と参加し「同じ月齢の子を持つママ友もできた。今は子育てが楽しい」と笑顔を見せる。

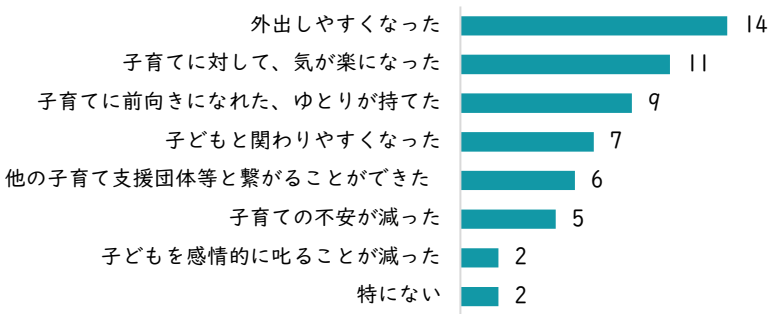
矢田代表は「子どもたちがたくさんの友達とふれあえる場所であるとともに、核家族化で孤立する母親たちの居場所として、実家に帰った気持ちでのんびりと過ごしてほしい」と話した。

好きな遊びでゆったりと楽しむ親子ら＝鈴鹿市神戸２丁目の旧矢田保育園で

のびのびっ子サークル

親子で集える居場所を

利用者の保護者へのアンケート調査より
「参加して自身に変化はあったか」



■ ３年間の成果（コンソーシアムによる短期アウトカム達成度評価）

★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

短期アウトカム❶

子育て支援を重視する社会の仕組み構築に向けて政策提言ができている

★★★★★

報告会を実施したことで、行政との関係が構築でき、被支援者からの相談を支援に繋げやすくなった。現場の状況や活動現場の課題、行政に担ってほしいことなどを直接伝えることができ様々な意見交換をすることもできた。団体個別よりも、コンソーシアムのようなネットワーク組織から政策提言する方が有効であることも明らかとなった。

短期アウトカム❷

子育て支援の協力者が増えるとともに、行政、企業との連携が促進している

★★★★☆

本事業では、様々な取り組みを通して活動を広く周知することができ、協力者の増加につながったが、まだまだ人材確保は大きな課題である。不登校児の支援については、学校との連携を図ることもできつつある。行政や企業との具体的な協働事業につなげるには、さらに理解を求めていくことが必要であるが、連携のための関係づくりは進んだと言える。

短期アウトカム❸

専門性を生かした確かな支援ができている

★★★★★

本事業では、いさやまワイワイハウスで保健師が、ＦＡＣＥで精神科医師、公認心理師が関わり、他団体の被支援者とつながった。

精神科医師、公認心理師による外国籍の子どもの発達相談会では、相談内容を分析することができたと同時に、必要であるにもかかわらず、専門的な医師の受診を受けていない子どもが３割近くいることが明らかになった。発達の課題については、医療や学校との連携が必要であることから、医療関係者との連携も進めつつある。また、専門家との連携を進めるためには、今後スキルの高い通訳者を育成することが必要であるという課題もみえた。

乳幼児家庭の居場所づくりでは、保健師から情報やアドバイスを提供することで、保護者の不安を解消することができた。

短期アウトカム❹

「社会とつながる」子育て環境が実現できている

★★★★☆

コンソーシアムを組んで団体がつながったことで、被支援者もつながり、選択肢が増えた。行政サービスにつながる割合も増えた。特に、外国人世帯の支援については、行政につなげることで解決することも多いとともに、制度的な見直しも必要であることから、政策提言していくことは重要である。

13 三重版 2025年(令和7年)1月28日(火曜日) 中日新聞

外国ルーツの人 どう支援

外国にルーツを持ち、生きづらさを抱える人たちを支える方法を模索しようと、NPO法人「愛伝舎」（四日市市）などが23日、津市のアスト津で研究事業の報告会を開いた。県内各地から、外国人支援に関わる人や行政関係者ら約30人が参加。効果的なかかわり方などについて意見を交わした。（堤生衣菜）

事業は愛伝舎が中心となり、2022～24年度に実施された。外国籍の子どもらの発達にまつわる相談にのる団体や、不登校の子どもらを支援する団体などと共に、定住外国人の子育て支援などについて調査や研究をしてきた。

愛伝舎の坂本久海子理事長（63）によれば、家族と共に来日する外国人労働者が増えている一方、家族や子どもへの支援がまだ十分でなく、経済的、精神的に不安定な生活を送っている人もいるという。坂本さんは、外国人労働者の誘致を進めるだけでなく、「雇用部門と教育・福祉部門とが連携した政策をしてほしい」と行政の支援の必要性を訴えた。

子どもの発達支援に取り組む「家庭教育研究センターFACE」（鈴鹿市）は、外国にルーツを持つ若者らが感じる自己の価値の揺らぎが、心の健康に影響を及ぼすとの研究から、若者らの自己肯定感を上げるためのワークショップを実施。工作や相撲作りなどを通し、自己肯定感が少しずつ上がったことから、「思春期に悩みを打ち明けられる場所や仲間が必要」と結論づけた。

四日市の「愛伝舎」など 津で研究事業の報告会

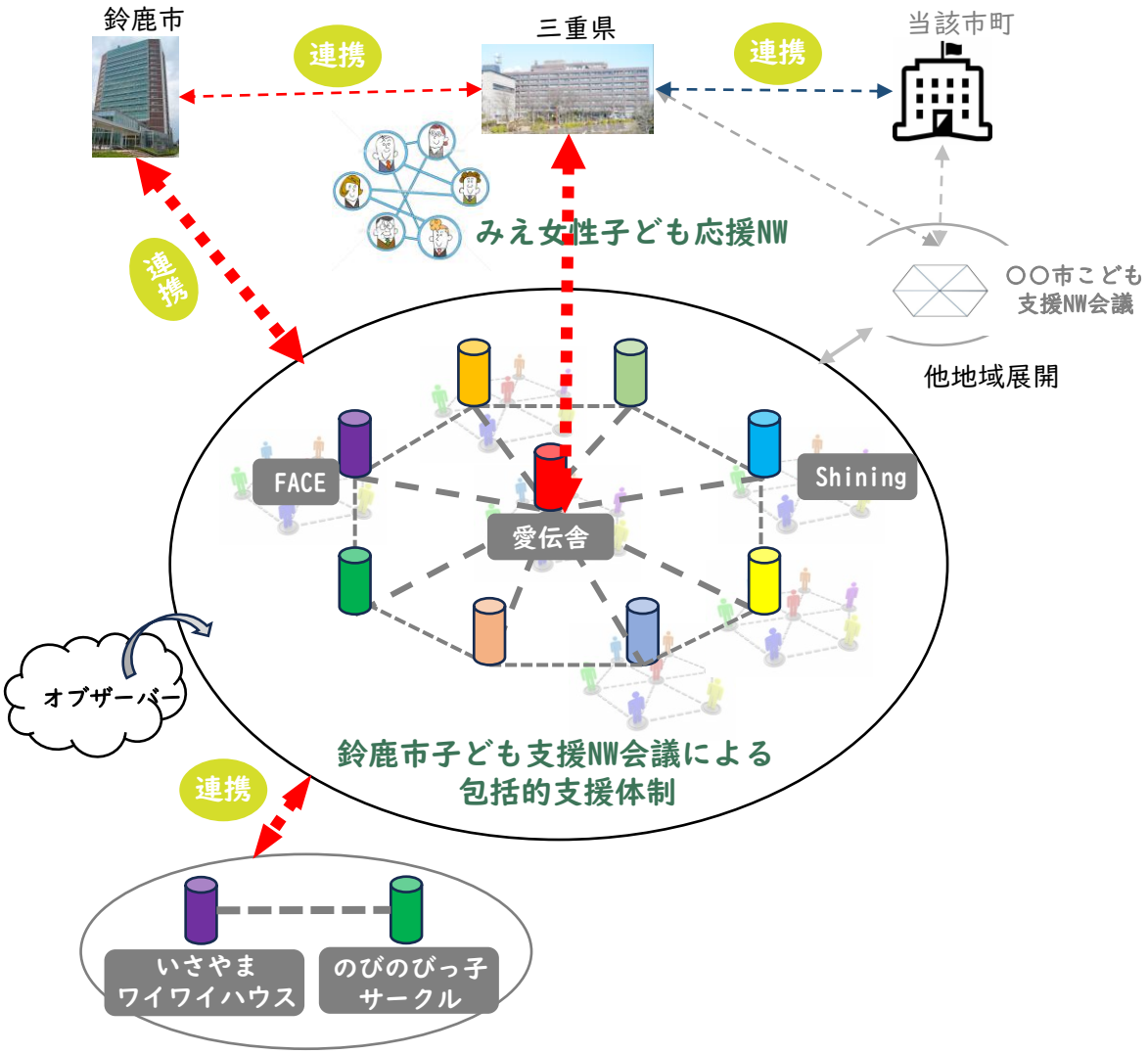
事業の報告をする宮本さん（左から2人目）＝津市のアスト津で

助成期間中3回の活動報告会を開催し、行政関係者を中心に活動報告を行った。

■ 今後の展望（連携体制模式図）

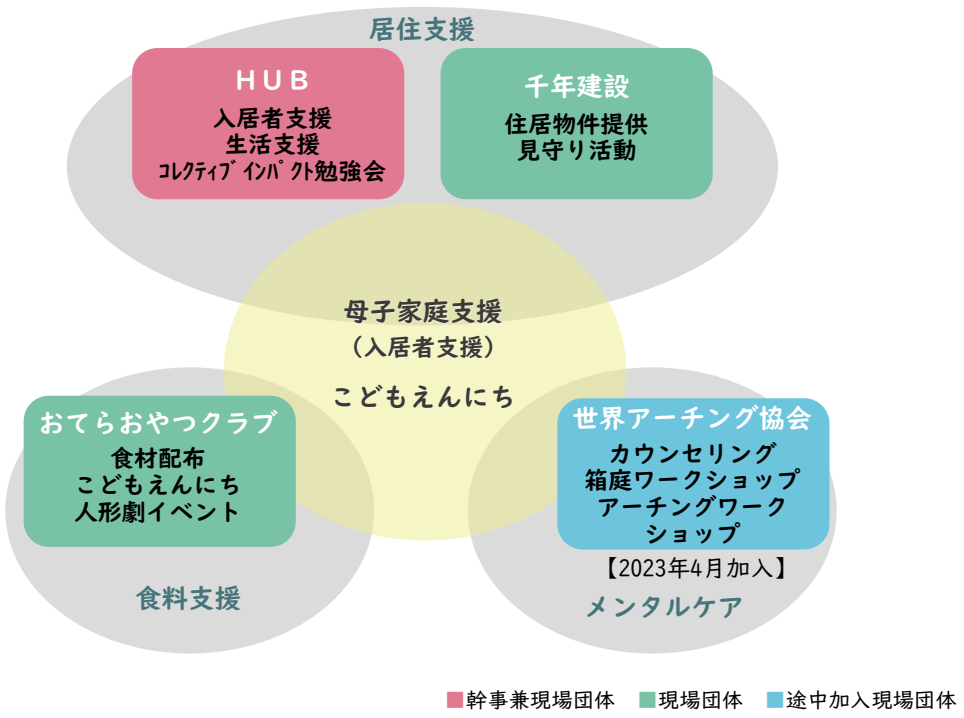
コンソーシアムを組んで活動することによって、点での活動が面となり、個々の活動から子育ての様々な場面での子どもの育ちを俯瞰して考える視点ができました。コンソーシアム活動を契機に、FACE、shiningが加盟する「鈴鹿子ども支援ネットワーク会議」に愛伝舎も加入し、2024年には、事務局をFACEから引き継ぎました。いさやまワイワイハウス、のびのびっ子サークルは加入していませんが、必要に応じて適宜連携を図ります。

また、三重県内の市民団体の連携として、「みえ女性・子ども応援ネットワーク」にも繋がりました。コンソーシアムの成果として、市民団体の連携を継承していきます。



▶▶LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業

■事業名	母子家庭等住宅確保困難者に対する居住から自立まで 一気通貫サポート事業
■対象地域	愛知県名古屋市およびその周辺地域
■直接的対象グループ 及び最終受益者	名古屋市で住まい探しに困難を抱える母子家庭
■主な活動	・生活困窮世帯向け情報発信 ・居住支援窓口の運営 ・居住者支援連絡会の企画・運営 ・コレクティブインパクト勉強会の実施 ・食材提供プログラムの実施 ・精神的ケアのためのワークショップ・カウンセリング
■中長期アウトカム 短期アウトカムは P.20～21	●連携を通じた居住支援のモデルのノウハウが広がり、類似のコンソーシアムの事例が生まれている社会になる。 ●連携を通じた居住支援のモデルを弊団体が展開し、各地域にてそれぞれの地域特性に合ったコンソーシアムを作り、地域に貢献している状態になる。
■予算 （助成金+自己資金）	事業費　31,423千円　　評価関連経費　1,080千円



■ ３年間（2022年5月～2025年2月）の実績（アウトプット）

※回数は実施数、人数は参加または対象の延べ人数

提供物件入居世帯

23世帯

入居者につなげた支援機関

280機関

入居者の見守り活動

1,272回

入居者のカウンセリング

86人

生活困窮世帯への食材配送回数

2,907回

人形劇イベント・こどもえんにち

15回　565人

箱庭ワークショップ

32人

アーチングワークショップ

43回　605人

コレクティブインパクト勉強会

14回　277人

生活困窮世帯向け情報発信

35,214件

居住者連絡会

27回　178人

居住支援窓口への相談件数

471件　うち234件支援につながった

■ LivEQuality HUB・千年建設の取り組み

●施設と居住者のマッチング
●入居者の居住後支援
●入居者の見守り活動
●居住者連絡会の企画運営
●居住支援窓口の運営
●コレクティブインパクト勉強会

入居期間	入居者数	平均2.7を超えた世帯数
入居２年超	７世帯（28%）	7/7世帯（100%）
入居１～２年	１１世帯（44%）	10/11世帯（90%）
入居半年～１年	４世帯（16%）	4/4世帯（100%）
入居半年未満	３世帯（９%）	2/3世帯（66%）

入居した母子世帯の生活状況を14項目の指標で１～３の点数をつけて総合的に評価。平均2.7を超えたらフェーズ１卒業とする。

コレクティブインパクト勉強会

●食材の提供
●人形劇イベント
●こどもえんにち

食材のおすそわけ

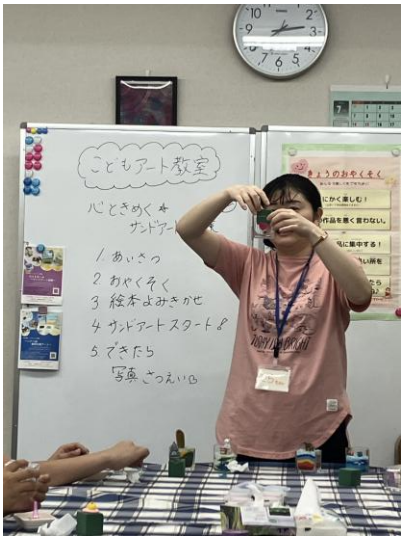
こどもえんにち

満足度	5段階評価で、4.6p
こどもえんにちを通して地域の団体の情報を知ることができたか	5段階評価で、3.8p
えんにちに参加して生活にポジティブな影響があったか	93%が「はい」と回答

■ 世界アーチング協会の取り組み

●入居者のカウンセリング
●箱庭ワークショップ
●アーチングワークショップ

箱庭ワークショップのグッズ



アーチングワークショップ

アーチングワークショップに参加した保護者の感想より（抜粋）

・短時間とはいえ「自分の時間」を持つことができて、心が落ち着きました。
・子どもも好きな様に作品づくりができて、達成感を得られたようです。
・「学び」とまで堅苦しくなくても、今回のような大人も子どもと同じ体験ができると「同じ体験」を共有できて良い。（他だと、子どもが体験して、大人は見ているだけが多いので。）
・自由に、何を作ってもOK、正解がないのが面白い。
・学校では定められたことをやるだけだけど、好きな様にやっていいという事がよくて、世界に一つだけの作品ができた。
・瞑想状態になって心が整いました。穏やかな気持ちになれました。
・作品を持って帰って、また会話がはずむのが目に浮かびます。楽しかったです♥
・今の気持ちを表現することなど考えた事もなかったので、見つめ直す事が出来て良かった。

■ ３年間の成果（コンソーシアムによる短期アウトカム達成度評価）

★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

短期アウトカム❶

活動の広がりにより、支援物件の提供者が増加している。

★★★★☆

コレクティブインパクト勉強会を通じて、支援連携観点ではLivEQuality事業のビジョン理解や担当者との親密度を高め、その後の実支援の連携において一定の成果を出していること、そして、寄付集め観点では、DV被害等の理由で当事者接点を設けられない事業環境において、異なる「現場」を体感し、事業協感度を高め、寄付といった行動に映すきっかけを作るとともに寄付者のリテンションを高めるに当たって一定の成果を出していることがうかがえる。

複合的かつ段階的な取り組みの結果、着実に寄付受領額は増加している。2023年度の実績は2098万円であった。今後の拡大を見据え、引き続き情報発信およびファンドレイジング活動に力をいれていく。

短期アウトカム❷

母子家庭が最低限の安定した生活をつくるためのつながりができている。
→母子家庭が経済的社会的に自立している。

★★★★★

❷－1

入居している大半の世帯について、入居前/入居当初は2.7を下回る状態である。（→P.17）そのことから、本事業を通じて、生活状況が改善し、自立度合いが向上したといえると評価する。また、分析により、本コンソーシアムの支援活動は単なる物理的な援助にとどまらず、支援者と受益者が社会的・経済的に自立できる仕組みと環境を提供し、地域社会全体の福祉と活力向上にも寄与しているといえる、と考えている。

さらに、定量調査の結果より、居住支援活動を通じて、行政や民間を組み合わせた支援に接続していることが読み取れる。入居当初は孤独孤立を課題としている家庭も多く、入居1年間で最低限の生活を送るための接続先に繋ぎ、その後、長期的に接続先を継続的に増やしていっているところから伴走支援の有効性を読み取ることができる。

❷－2

アンケート結果から、食費にかけられない、物価が高い、収入がないばかりか、病気や介護など重複して困窮度が高まっている。日々、さまざまな不安がある中でおすそわけが届くことは、食費の補填だけでなく、精神的に安心できたり、子どもたちに日々我慢をさせている親としての責任を緩和する役目がある。

この活動を継続していくことだけで、ひとり親家庭が困窮から脱却することは難しいが、おすそわけが届くことで未来への一縷の望みをつなぎ、他の支援を紹介していくことで、支援団体や寺院のネットワーク連携を広げていく。

❷－3

えんにちの取り組みは、イベント的かつ家庭にお金をかけさせないことで、非日常の中で安心・安全に過ごせる時間を有し、生活圏に近い場所で実感できる。そうした中で、つながりができたり相談したい人は相談できたり、子どもがコインを使って遊びを選んで体験できることも大事な経験づくりのひとつ。週１回や月１回ではない非日常の居場所として、必要とされていることがわかった。

今回、雨天で縮小開催となったが、楽しみにしてくれる家庭の声が多かった。生活も大変だが、子どもたちを喜ばせたい親の顔が多く見られた。子ども食堂や体験イベントの情報をお渡しすることで、生活に必要な情報を提供しながら、子どもたちが楽しく時間を過ごすことが、今後の生活に大きく影響することがわかったことは、成果のひとつ。

今後は、食料提供はもちろんだが、食料提供を皮切りに各家庭が臨む支援（食料提供、居場所、子育て、体験等）をつなぐことができるよう、支援団体や地域ネットワークの連携に尽力していく。

❷－4

アンケート調査結果から、本事業で実施したワークショップは、親子の絆を深めながら心身の成長を促進する場として大変高い評価を得られた。全体として、参加者の心を豊かにし、新たな学びと交流の場を提供する有意義な取り組みとなった。

参加のきっかけに関して、コンソーシアムを組んだ事でLivEQualityHUB LINEを通じての参加者が増加し、今まで接点のなかった母子世帯とも新たな繋がりを作ることが出来、子育て相談や箱庭体験への参加も増加した。また、居住者との関係性構築のきっかけやカウンセリング相談への導線として大きな役割を果たした。加えて、子どもの体験格差を減らす活動をしているSonoligoという他企業との連携も始まり、新たな子育て世帯へアプローチすることも可能となった。専用サイトへの登録がある為、リピーターの増加にも繋がっている。

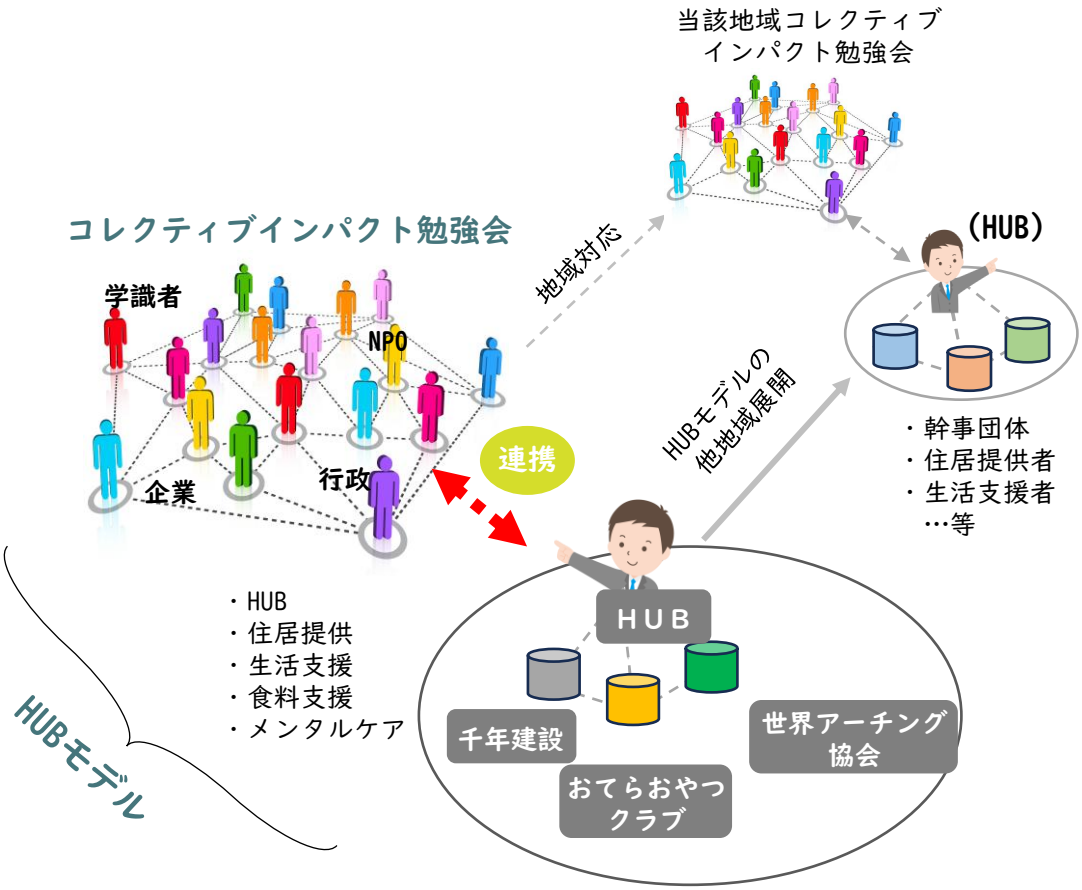
今後の展望として、親子で取り組める創造活動を継続・拡大し、多様な家庭へのさらなる支援を目指す事、子どもと大人が「共に楽しむ」体験型プログラムのさらなる充実を図る事を掲げて取り組んで活動していく。

❷－5

全体として、アーチングやカウンセリングを通じて心の癒しと自己成長を実感し、親子関係や日常生活にポジティブな変化が生まれていることが分かった。また、コンソーシアムを組んで、様々な機関と連携しながら伴走していく事で、母親の心の安定に繋がった。

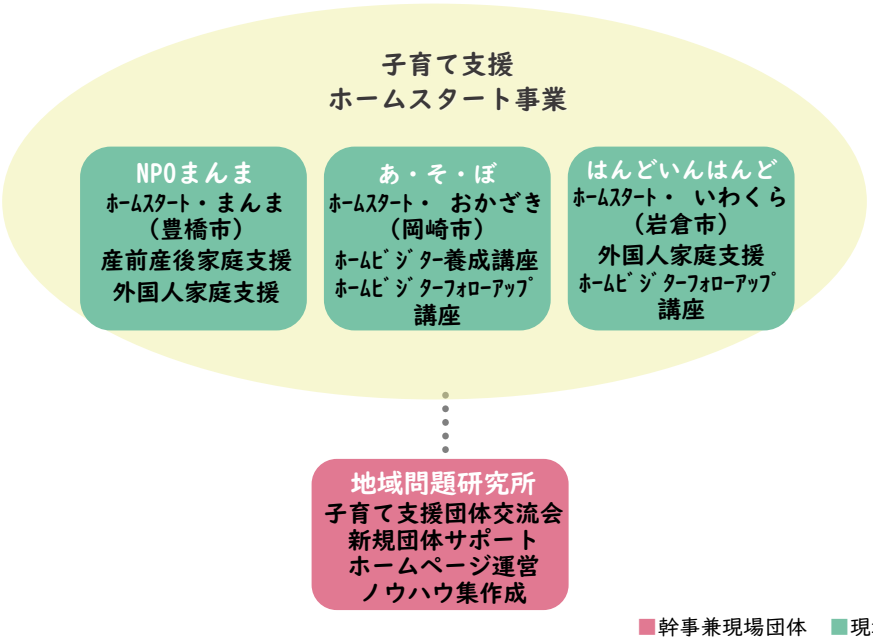
今後の展望として、参加者へのアプローチの深化・支援者が介入しながらの親子時間の拡充・ワークショップ継続による家庭でのコミュニケーション向上に寄与・他機関との連携を更に強化し、地域全体での包括的支援体制の構築・情報共有の効率化や新たな協力先の開拓を進め支援ネットワーク拡大・継続的なフォローアップにより安心感と信頼の継続を目指し、母子の自立へと繋げていきたい。

HUBを中心に、本事業を継続しながら、住居提供団体、食料支援団体、メンタルケアを行う団体等と連携して、包括的な母子家庭支援を行う連携体制のモデル化を目指します。
また、地域の特性を考慮した支援体制構築の経験値を積み重ねることで全国展開を図ります。
運営基盤としてはコレクティブインパクトを軸とし、収益基盤として積極的なマーケティング活動を行っていきます。



▶▶あいちホームスタートコンソーシアム

■事業名	ホームスタートを核とした公民連携による地域の子育て支援力の向上と母子の健全育成
■対象地域	愛知県
■直接的対象グループ	子育て支援団体・支援ボランティア
■最終受益者	妊婦および未就学児（6歳以下）がいる家庭
■主な活動	・ホームスタートの普及と人材育成 事業説明会の実施 子育て支援団体交流会の実施 ホームページ・PR動画・ロゴの作成 ホームビジター養成講座の実施 ・ホームビジター（支援者）フォローアップ研修 ・多様な家庭へのアプローチと支援のためのニーズ把握 ・民間企業・行政との連携構築
■中長期アウトカム 短期アウトカムは P.29～30	●地域、民間、行政の連携による持続的なホームスタートが推進し、地域の子育て力が向上している ●子どもが等しく見守られ、権利が尊重されている ●保護者の子育てに対する不安が軽減している
■予算 （助成金+自己資金）	事業費　23,942千円　　評価関連経費　1,116千円



■３年間（2022年5月～2025年2月）の実績（アウトプット）

※回数は実施数、人数は参加または対象の延べ人数

ホームスタート事業説明会

9回　606人

子育て支援団体交流会

3回　74団体　110人

ホームビジター養成講座

6回　43人

ホームビジターフォローアップ講座

13回　161人

産前家庭への支援

24家庭　145回

妊娠期グループ交流会

12回　43人

外国人家庭支援にかかる意見交換会

28回　153人

民間事業所への訪問

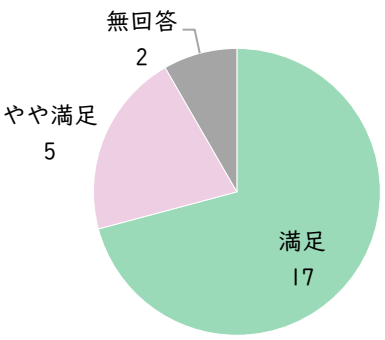
79件

■ 地域問題研究所の取り組み

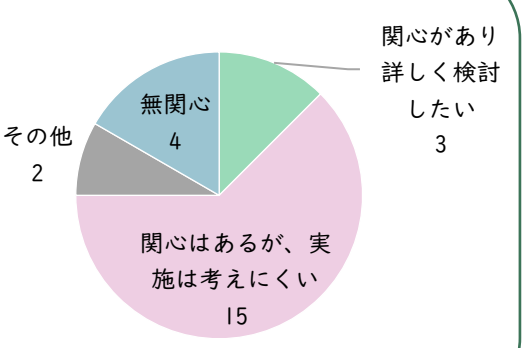
●子育て支援団体交流会
●新規団体ホームビジター
　養成講座のサポート
●ホームページ運営
●ノウハウ集作成

子育て支援団体交流会

2024年度参加者へのアンケート調査より



交流会の満足度



HSについて

ホームページ

ノウハウ集

●産前家庭への支援
●妊娠期グループとの交流会
●外国人家庭への支援に
　かかる意見交換会
●民間事業所との連携
●ホームページ・動画の作成

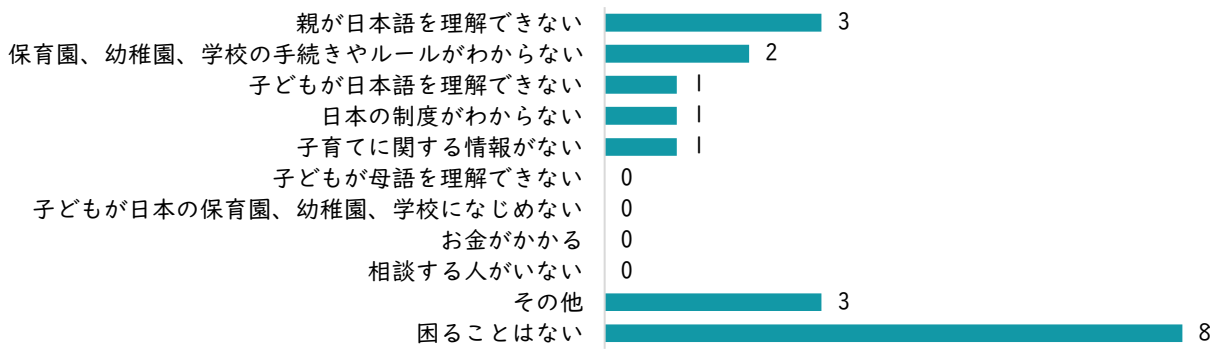
子育てタクシードライバー養成講座(ヨシダ交通)
講師をNPOまんまに依頼されたのを機にHSまんまの
賛助会員になっていただきました。

東愛知新聞に掲載

外国人家庭へのヒアリング調査実施
～とよはしインターナショナルフェスティバルにて～

まんまホームページ

外国人へのヒアリング調査より「子育ての悩み（複数回答）」



その他：「困る」の意味がわからない、病気のとき、学校、子育ての考え方の違い、家事

■ あ・そ・ぼの取り組み

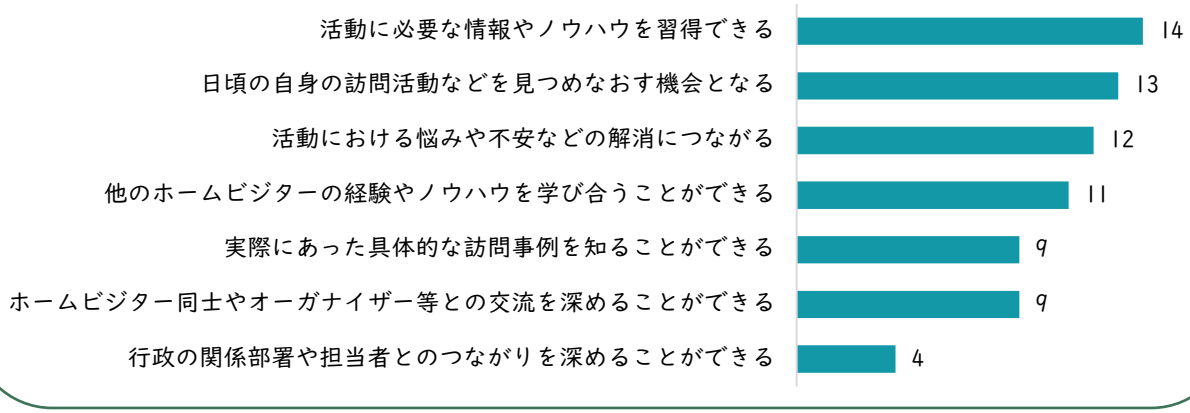
●ホームビジター養成講座
●ホームビジターフォローアップ講座
●事業説明会

ホームビジター養成講座

JANPIA企業連携プログラムを活用した
プレゼンテーションスキルアップ

ホームビジターフォローアップ講座

フォローアップ講座（あそぼ・はんどいんはんど）参加者へのアンケート調査より「受講することの意義や効果」

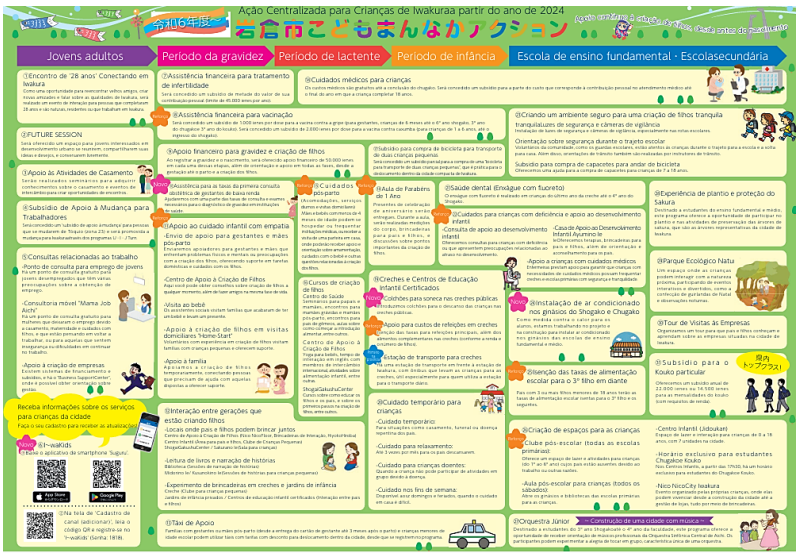


●ホームビジターフォローアップ講座
●事業説明会
●外国人家庭への支援にかかる意見交換会
●ホームページ・動画の作成

ホームスタート事業説明会

ホームスタートsmileフェスタ

ホームスタートhappyフェスタ



外国人家庭への支援にかかる意見交換会を通じて翻訳した子育て支援関連資料

■ ３年間の成果（コンソーシアムによる短期アウトカム達成度評価）

★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

短期アウトカム❶

ホームスタートを利用して、安心して子育てできる家庭が増えている

★★★☆☆

地域の支え合いをベースとするホームスタートの取組は、コロナ禍の影響も受けて厳しい状況にあり、実施３団体の訪問件数に大きな伸びは見られなかったものの、訪問の質や効果を測る「ニーズ充足度」は向上している。また、ホームスタートの発足を検討している団体への個別の相談・支援（尾張・三河）なども間接的に影響し、愛知県内に10団体（開始時４団体）が発足し、結果として愛知県内全体の訪問件数は増加しており、HSを利用して安心して子育てできる家庭の増加が図られている。

短期アウトカム❷

ホームスタートの認知度が向上している

★★★☆☆

子育て団体交流会やイベントを組み合わせた事業説明会はアウトプットを達成し、実施団体における認知度を着実に高めることができた。HPや動画、ロゴマークによるPRは、HP更新回数などのアウトプットは概ね達成したものの、広がりのある取組が不十分であったために効果は乏しかった。一方で、ホームスタートジャパンや愛知県との月１回の情報交換会を通じた連携強化により、愛知県のHPへの団体情報やキャンペーン情報が掲載されるなど、関係機関との連携した情報発信や信頼度の充実を図ることができた。

短期アウトカム❸

ホームスタートの支援の充実を担うボランティア人材が拡充している

★★★★☆

助成期間中に計６団体が新たなスキームとして発足した。そのうち２団体に対してはホームビジター養成講座の共催団体として企画運営を協働で実施した。いずれも評価が高く継続的な支援の必要性やニーズが高かったことから、コンソーシアムとしての役割を軽減しながら２年目も共催として実施した。残りの４団体に対しても共催を働きかけたが、すでに行政や他の事業・団体からの支援を受けていたことから共催を断念せざるを得なかった。そのため、アウトプットの達成にはいらなかった。岡崎では養成講座の実施で安定的な事業運営のための人材を拡充することができた。既存ボランティアへのフォローアップ講座では、回数・参加者数ともにアウトプットを達成する取組がなされ、ボランティア人材の定着にむけた様々な効果が見られた。その一方で、開催日時や内容、受講の負担感などの改善を求める声も多く聞かれた。

短期アウトカム❹

多様な家庭への支援が拡大している

★★★★★

産前家庭や外国籍家庭との交流や意見交換については、アウトプットの目標を大きく上回り、当事者や関係者との対話や関係性づくりを積極的に進めることができた。また、当事者との協議を通じて課題や改善策を明確化し、情報の多言語化やボランティア人材の育成などの具体的な取組を進めることができた。当事者や行政等の関係機関からも高い評価を得ている。

短期アウトカム❺

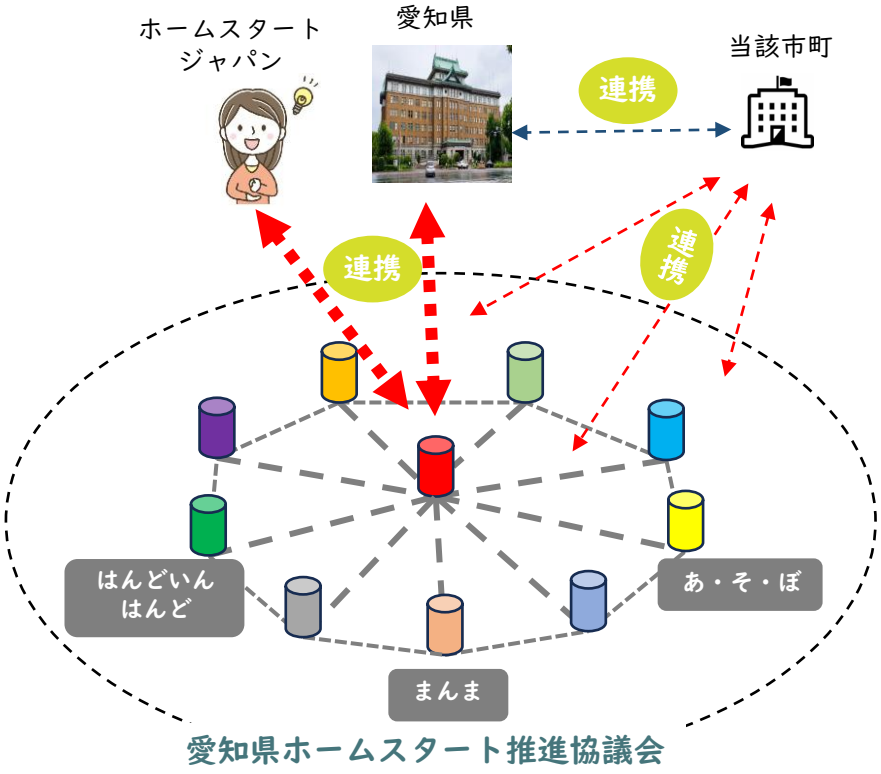
現場団体の組織基盤が強化されている

★★★★☆

豊橋での取組を中心に、アウトプットで想定した回数以上に医療機関などの民間企業への働きかけが積極的に行われて、新たな賛助会員の獲得につなげることができた。一方で岡崎や岩倉では、他の課題への対応に追われて同様の取組を十分に進めることができなかった。行政との連携構築については、愛知県や各市の担当部署と打合せを重ねることでアウトプットを達成し、着実に協働を進めることができた。ただし、行政からの経済的な支援については今後の検討課題となっている。

■ 今後の展望（連携体制模式図）

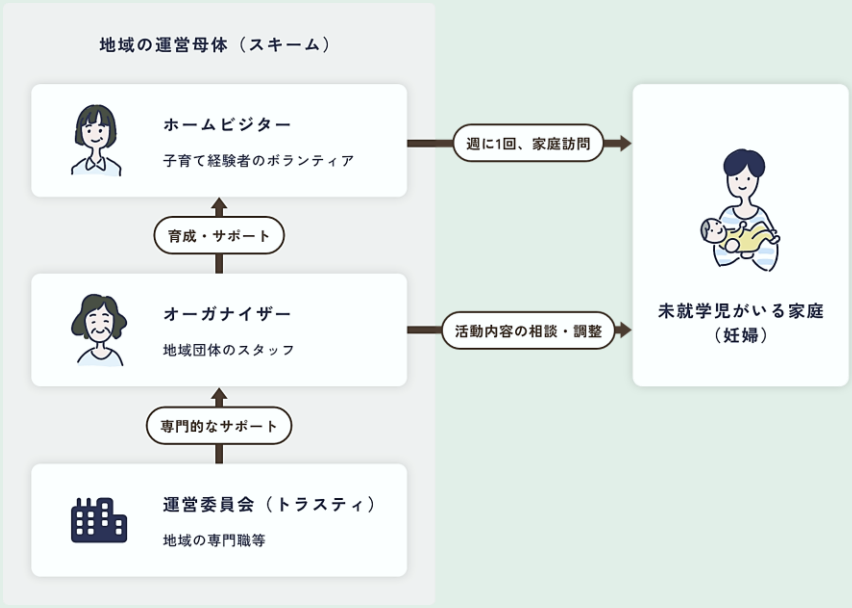
コンソーシアムの成果は、愛知県ホームスタート推進協議会が継承します。それぞれの団体は、地域で行政と連携し、ホームスタート活動を推進しながら、3年間の成果やノウハウをまとめた「ノウハウ集」も活用しつつ、ゆるやかなネットワークのもと、情報やノウハウを共有します。本事業で作成したホームページは、継続して運営することが難しいため、残念ながら閉鎖しますが、ロゴを活用した「あいちホームスタート推進月間」については、本事業で作成した各団体のホームページなども活用して継続を目指します。



あいちのホームスタート

「あいちのホームスタート」ロゴマーク

ホームスタートとは



ホームスタートは、妊婦や乳幼児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者がボランティアとして訪問する「家庭訪問型子育て支援」です。

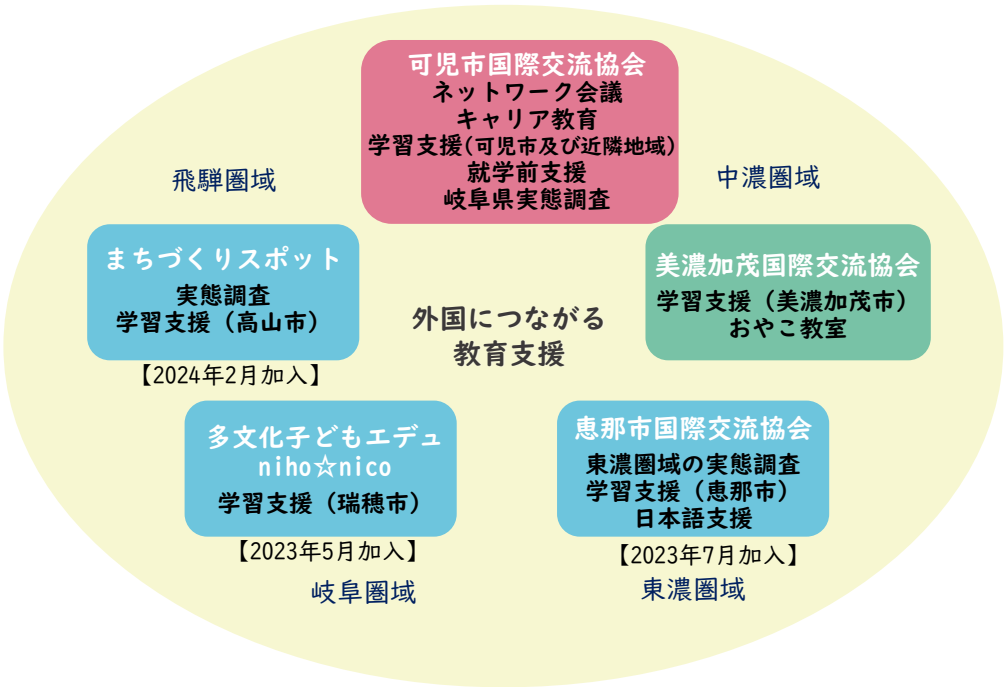
1973年イギリスのレスターで始まり、現在では、世界22カ国に広がっています。
日本では、2006年にホームスタートジャパンが設立され、32都道府県約120地域で活動しています。

ホームビジターは、週に１回２時間程度、４～６回の訪問を通して親と一緒に家事育児をしたり、親に寄り添い悩みや不安を聞いたりして、少しでも前向きに子育てに取り組め、自分で家事育児ができるようにサポートします。

ホームスタートジャパンウェブサイトより
https://www.homestartjapan.org/about

▶▶ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク

■事業名	ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク構築事業
■対象地域	岐阜県
■直接的対象グループ	県内５圏域のネットワーク加盟団体
■最終受益者	外国につながる子どもとその保護者
■主な活動	・ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク会議の開催 ・意見交換会 ・各圏域のニーズ把握 ・支援者相談窓口の運営・アドバイザー派遣 ・学習支援教室の実施 ・自治体、関係機関、学校、連携団体との調整
■中長期アウトカム 短期アウトカムは P.40～42	●岐阜県の子どもたちが地域を分け隔てなく学びの場を獲得できるようになる。 ●岐阜県内の外国につながる子どもが、学習支援団体のネットワークとつながり、どの地域でも学習支援の場に参加できるようになっており、国籍に関わらず、地域の子どもとして見守られ、育つ地域社会となる。
■予算 （助成金+自己資金）	事業費　26,057千円　　評価関連経費　1,196千円



■３年間（2022年5月～2025年2月）の実績（アウトプット）

※回数は実施数、人数は参加または対象の延べ人数

ネットワーク会議

7回　23団体

座談会・報告会・意見交換会

8回　95人

進路ガイダンス

14回　361人

キャリア教育キャンプ

3回　77人

学習支援

5教室　880回　183人

日本語支援

1教室　100回　3人

就学前支援

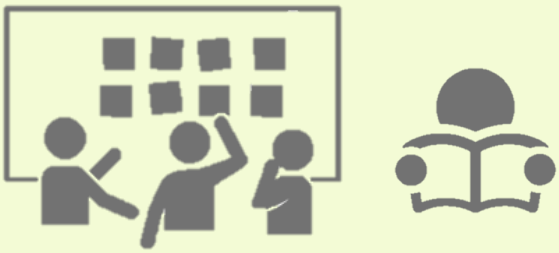
1教室　252回　78人

親子クラス

1教室　37回　26人

自己表現ワークショップ

2回　39人



相談対応

19回　44人

アドバイザー派遣

3回　91人

■ 可児市国際交流協会の取り組み

●子どもネットワーク会議
●進路ガイダンス
●キャリア教育子ども若者キャンプ
●支援者の研修・意見交換会
●おひさま教室（就学前支援）
●放課後きぼう教室（学習支援）
●岐阜県実態調査

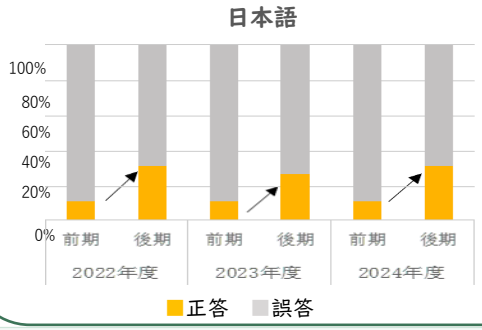
子どもネットワーク会議

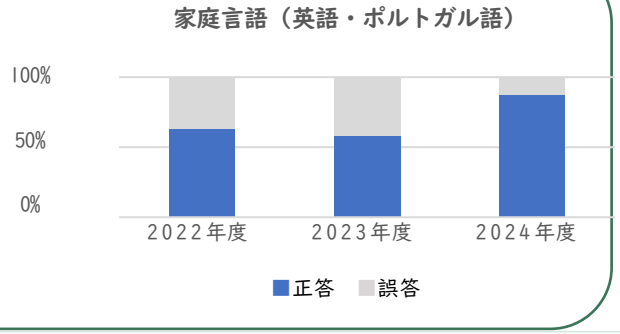
キャリア教育子ども若者キャンプ

おひさま教室

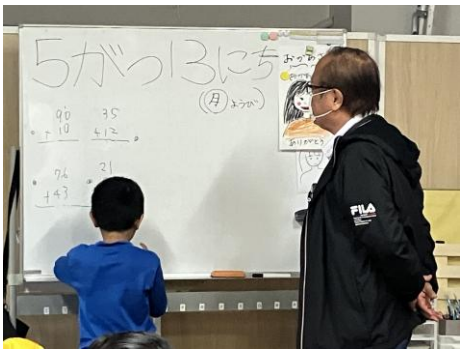
放課後きぼう教室

おひさま教室語彙テストの結果より





●MIRAI-2放課後学習教室
●おやこクラス



MIRAI-2放課後学習教室

おやこクラス

おやこクラス参加の保護者へのアンケート調査より
「クラスに入ってよかったこと」

・外国人にみんな優しいと感じた
・同じ国の親子と交流ができるし、違う国の親子とも知り合えた
・親も日本語を覚えた
・子どもたちと一緒に過ごし、一緒にアクティビティをしたり、日本の文化について学んだりするのはとてもいいことだ
・日本人のイベント企画に参加できたこと（通訳があったからよかった）

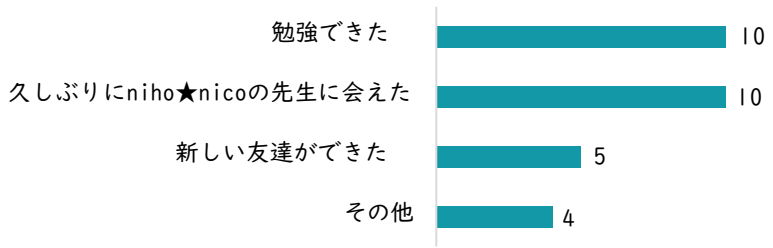
■　多文化子どもエデュniho☆nicoの取り組み

●日曜教室（学習支援）
●進学支援
●自己表現ワークショップ

日曜教室

自己表現ワークショップ

自己表現ワークショップ参加者へのアンケート調査より
「参加してよかったこと」



その他：ひまつぶし／とても楽しかった／いろいろな国籍の子と交流できた

●東濃５市実態調査・報告会
●進学支援
●学習支援
●日本語支援

学習支援

東濃５市実態調査報告会

報告会参加者へのアンケート調査より

●調査に協力することで、外国人に関する事業について何か変化はあったか

・組織内で恵那市の外国人事情や多文化共生に対する認知や意識の向上が図れた。
・教育委員会以外にも、放課後の子どもの学習支援の必要性について意識が高まった感があり、具体的に事業立ち上げに動き出した。

●調査に協力することで、よかったこと、気づいたこと

・東濃５市の状況を横並びで見ることで、今後、発生する課題や必要となってくる体制というものが浮彫になってきたと感じた。将来的な外国住民の数は増加傾向であるため、調査結果を体制整備などに活かしていけると効果的に感じた。
・岐阜県内には大変多くの「すべての地域住民の安心」を願う方が多くいることを改めて感じることができ、力になった。

■ まちづくりスポットの取り組み

- ●飛騨圏域実態調査
- ●座談会
- ●小中学生学習支援
- ●進学支援

小中学生学習支援

第8687号　令和6年9月4日(水)

外国人の子供たちのために未来を考える座談会を開く

言語や文化に違いを持つ子供たちが安心して飛騨地域で暮らせるための「外国につながる子どもの未来を考える座談会」が、29日夜7時から市民文化会館で開かれる。

認定NPO法人・まちづくりスポットの主催。外国にルーツを持つ子供たちが抱える「日本語が分からずに授業についていけない」「友達をつくるのが難しい」といった悩みや課題を知り、できることを考える。無料。27日までに同NPO㊗8550へ申し込む。

高山市民時報

㈱高山市民時報社
高山市桐生町3-122-1
TEL 0577㊗0001㊡
FAX 0577㊗1011
購読料 月800円(税込)
毎週月・水・金曜日発行

外国につながる子どもの未来を考える座談会

ヒアリング調査より「飛騨圏域の現状」

・全体的に、外国につながる子どもに関して、実態把握は進んでおらず、課題を認識している自治体担当者は少ない。支援体制についてもほとんど検討されていないのが現状。
・保育園には一定数の外国につながる子どもが通園しており、ポケトークなどを駆使して対応している。保育園に通う子どもたちは、家では母語で生活しているため、日本語が伸びない。学校に入って、時間が守れるのか、勉強が理解できるのか、宿題ができるのか心配。学習に困難が出る可能性があると感じている。（下呂市）
・小学校では、親が加配・支援員として支援している。（下呂市）
・車がないと不便な地域なので、緊急時が心配。母親が外国人の場合、日本語がわかる父親が在宅している時間に保健師が訪問することが難しい。（下呂市）
・家族のサポートがある家庭はよいが、そうでない家庭が来たときは心配。（下呂市）
・日本人と区別せず相談対応をしているが、ことばの壁がある場合の対処方法を持っていない。転入時のガイダンス資料は多言語のものを準備している。（飛騨市）
・在園生活についてトラブルなど起こっている園はない。（高山市）
・すべての子どもに支援がつくことが望ましいが、人材が不足している。現在は支援がついていない子どもも存在する。（高山市）

■ ３年間の成果（コンソーシアムによる短期アウトカム達成度評価）

★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

短期アウトカム❶

岐阜県内5圏域の学習支援団体が連携できている

★★★★☆

3年間の事業を通して、ネットワーク会議を軸としたネットワーク体制の基盤を構築することができた。今後は、コンソーシアムでつながった団体も含め、継続した会議開催をして、より県内の子どもの支援について情報交換・共有の場を作る。また、各団体がこのネットワークだけでなく、それぞれの地域で、居場所作り、子ども食堂などの団体と様々なネットワークを構築していくことで、情報や外国につながる子どもたちの学習支援のノウハウの共有が、サポート体制をさらに広げていくことになる。

一方、岐阜県全体を俯瞰すると、地域による温度差もあり、自治体等担当者の認識も様々である。本事業では、そうした状況を把握するための調査を実施することができ、5圏域のネットワークだけでなく、各圏域内の連携を構築することも重要であることが明らかとなった。また、調査を通して、自治体等と関係を構築するきっかけにもなった。今後は、調査結果を基に、さらに効果的かつ持続的な連携の在り方を探り、中長期アウトカムの実現を目指していく。

短期アウトカム❷

子どもたちに、高校進学やキャリア形成についての適切な情報が届き、サポートが提供できている

★★★★★

本事業では、もともと可児市国際交流協会が1団体で主催していた事業を3年間で多くの団体を巻き込み、対象地域を広げることができたのは、大きな成果といえる。

進路ガイダンスでは、教育委員会と連携し、参加率は昨年度と比較して大幅アップの75%となった。3年間、オンラインから事前収録に変更するなど、年度ごとに方法を工夫したことによって、当日参加できなかった人にも情報を届くようにした。一方で、地域に特化した説明や対応言語の見直しの必要性も見えてきた。

キャリア教育では、子ども若者キャンプを本事業のネットワークを活用することで、参加者の協力等、充実を図ることができた。さらには大学を巻き込んで将来教員を目指す学生にこのキャンプの進行を任せた。外国につながる子どもたちの背景を知ることや言葉の壁、寄り添い方の学びがあるなかで、次年度、サポート側で参加したいという自主性も育まれた。これまで日本人の中で頑張ってきた先輩の話を聞く時間では、自分の将来を考え、身近なロールモデルの現実的なアドバイスを受けることで、自信と安心感をもつことができた。このキャンプの効果は、一時的なものにせず、継続したキャリア教育の機会が必要であると考えている。

短期アウトカム❸

支援団体が安定した活動ができている

★★★★★

本事業では、それぞれの地域に沿った方法で支援者や学習者を募り、支援者が、よりよい方法を模索し、悩みながらでも、主体的に活動に参加する姿が見られ、安定した活動ができたといえる。

各現場団体では、3年間を通して多くの支援者が継続的に参加し、また、新規の支援者も加わりながら、楽しさややりがいを感じつつ、主体的に活動に関わっていくことができたことが調査結果から伺えた。また、幹事団体の取り組みである「ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク会議」や「支援者研修会」を通して、参加団体それぞれが顔の見える関係づくりをすることで、他地域や他団体の様子を把握したり、情報交換したりして、活動に反映させていくことができた。

相談窓口やアドバイザー派遣の取り組みでは、過年度生の高校進学や高校入試のこと、外国につながる子どもの教育に関してのことなどで、幹事団体の活動拠点である可児市外からの相談がほとんどであった。その相談者にとっては、相談できる団体ができ、場合によっては、アドバイザーからアドバイスが受けられ、団体間の連携により支援者の不安解消、解決につながった。

今後、本ネットワークを継続させていき、地域の課題や情報を収集し、研修や勉強会などに取り組んでいくこと、また、参加団体・個人が相談窓口となっていき、県内で支援者の相談できる場所が増えていくことを目指し、今後も活動を続けていきたい。

短期アウトカム❹

子どもの生活圏に居場所が形成されている

★★★★☆

ネットワーク会議やコンソーシアムで事業に取り組むことで、情報共有ができ、わからないことや実際に来日間もない子どもの受け入れがあった時、どこに相談したらいいかがわかり、スムーズな支援につながった団体があった。

進路ガイダンスでは、独自で教育委員会や学校と、地域に合った進路ガイダンスを行うところが増え、学校関係者や支援者が情報を得ることによって、生徒は相談しやすい環境になった。

子ども若者キャンプにネットワーク会議やコンソーシアムのメンバーが参加することで、その地域の子どもたちが参加するようになり、参加した多くの子どもたちが、活動の範囲を広げるなど、社会経験の少ない子どもたちにとって、多くの人と活動することで貴重な経験と人間関係を築くことにつながった。

★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

調査によって外国につながる子どもの情報把握ができたり、対面で行政や社会福祉協議会の方々と情報交換ができたりして、外国につながる子どもたちの支援について考えるきっかけになった。また、子ども食堂とのつながりは、まだできていないが、「ぎふ学習支援ネットワーク」とはつながり、研修講師も依頼され、支援者の方々に受け入れる体制や意識をもってもらえたのではないかと思う。

本事業の中間報告会、まちづくりスポットの座談会、恵那市国際交流協会の調査報告会を通じて、教育委員会や行政関係者の意識に変化が生じたのなら嬉しく思う。また、他分野の方々とのディスカッションによって、支援の意識が広がっていることが実感できた。

東濃5市の調査では、改めて現状を知り、行政に意識をもっていただけたところもある。恵那市では、市費で学習支援が始まり、中津川市では、ボランティアが学習支援教室を立ち上げ、土岐市では、学習支援センターで初期指導が行われていることを知った。多治見市でも学習支援教室が始まった。東濃5市の動きが他の散住地にも影響しており、どこにいても学習支援につながれる状況は広がり始めた。

ぎふ外国につながる子どもの
教育支援に関する実態調査報告書

東濃５市における外国にルーツのある
児童生徒を取り巻く状況の調査報告書

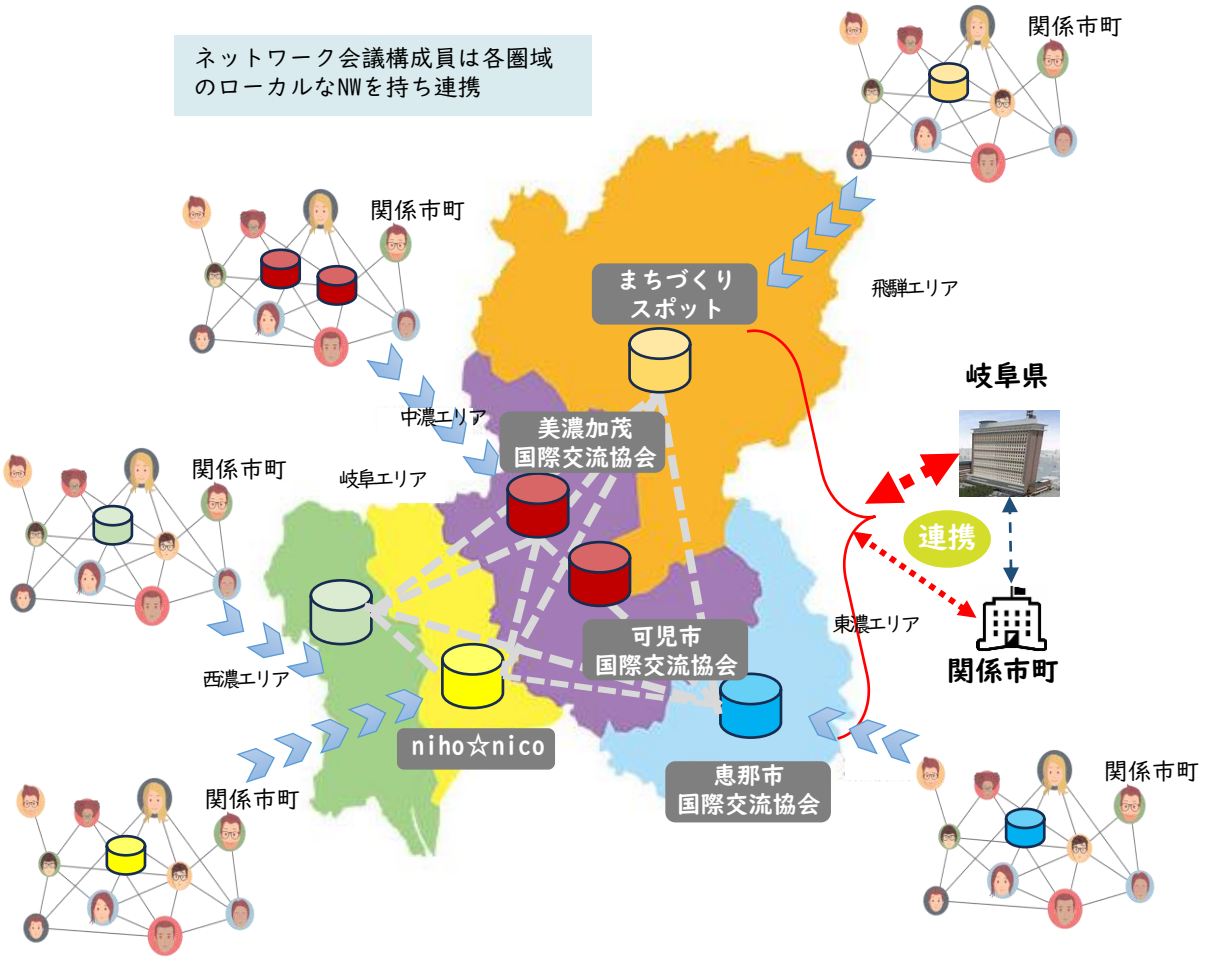
キャリア教育子ども若者キャンプ支援者からの手紙（抜粋）
～キャンプに参加した姉妹のその後～

妹は希望通り高校に進学し、現在はバレーボールの部活と、日曜日はコンビニアルバイトに頑張っています（時折日本語教室にも来ます）。いろいろなお客さんに対応することが日本語の勉強になるらしいです。昨年後半は、子育て支援課の外郭団体で不登校の子供たちが集まる場所で日本語教室（午前中）の後、午後に個別に月3回数学を教えてもらっていました（休眠預金の事業費を活用） 。数学の先生はネパールとも繋がりがある人で、英語で数学を教えることもできます。数学用語や問題の表現を日本語と英語で説明が聞けるとっても幸運な環境ができました。（中略）彼女の数学のセンスは抜群で、漢字を含めて語彙がもっと増えたら、もっと伸びるだろうということでした。彼女は日本の中学・高校を卒業するわけですから、それに対応した在留資格がもらえますが、（中略）それだけではなく、JLPTを取得して日本での基盤を築きたいと考えているようでした。（中略）この12月にJLPTN4に初挑戦します。

次に姉です。昨年の高校見学の後、（中略）定時制高校に進学し、更に専門学校へ進むという夢を描きました。ところが、願書を出す段階になって父親が時間がかかりすぎると反対し始めたのです。（中略）それで泣く泣く諦めて就業の道を選びました。現在、自動車部品製造の会社で週28時間のアルバイトをしながら日本語を勉強しています。面倒見もよく仕事の覚えも早くて英語も堪能なので、最近では新入外国人社員に仕事を教えたり、会話も上達して日本人上司との間をつなげるようにもなり、会社では重宝されているようです。会社も技能試験のための勉強をサポートしてくれています。日本語教室のほかに、自学はもちろん、個別に日本語教師の下勉強しており、ゼロからのスタートでしたが、この12月にJLPTN4にチャレンジします。

彼らが言葉も制度もよくわからない国で一生懸命生きていこうとする姿にエネルギーを感じ、私たちもできる形で応援してあげたいと考えています。
今後とも宜しくお願いします。

コンソーシアムの成果は、ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク会議を継続することで継承します。ゆるやかなネットワークとして、ノウハウや情報の共有を図るほか、岐阜県のどこに住んでいても、子どもたちが教育支援につながることができるように、支援体制構築を目指します。また、コンソーシアムの各団体は、各圏域の中心団体として、圏域内の様々な関係団体のネットワーク構築を目指します。



03 ＣＣＦによる伴走支援

指　標	事　業	実績値
コンソーシアム会議の件数	月次面談を兼ねる	月１回
活動現場訪問数	POによる活動現場訪問	１回×１８団体
意見交換会数	団体訪問における意見交換	１回×１８団体
	名古屋学院大学との運営委員会	９回
報告会の回数	中間報告会	１回×４コンソーシアム
	成果報告会	１回
専門家によるアドバイス件数	ガバナンスコンプライアンス研修	２回
	会計研修	１回
	専門家によるアドバイス	１回×１８団体 派遣１回　他
スキルアップ研修	評価研修	１回
	組織基盤強化研修	５回連続講座１回
報告書の作成		中間期パンフレット 事業報告書

【開催目的】

- ●活動と成果をふりかえり、第三者にわかりやすく整理し、発信する
- ●参加者の意見を聞くことで、活動を見直す
- ●参加者との関係を構築することで、地域におけるネットワークを強化する

企画運営は各コンソーシアム
経費負担はCCF

コンソーシアム	開催日	開催場所	参加者	
A	2023年 11月6日（月） 13：00～16：00	AGF体育館 中会議室	29名	国、自治体、国際交流協会、社会福祉協議会、コンソーシアム関係者　等
B	2024年 3月2日（土） 13：00～17：00	なごの キャンパス	63名	議員、自治体、企業、NPO・民間団体、コンソーシアム関係者　等
C	2024年 2月14日（水） 13：30～16：30	名古屋栄ビルディング 特別会議室	56名	議員、自治体、ホームスタート団体、子育て支援団体、コンソーシアム関係者　等
D	2024年 1月28日（日） 13：30～16：30	可児市多文化共生センター フレビア	62名	国、自治体、国際交流協会、NPO・民間団体、教員、コンソーシアム関係者等

コンソーシアム
A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
B：LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEQuality HUB）
C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可児市国際交流協会）

Point!!

意見交換で出された行政との連携のポイント

●団体の活動内容を知ってもらう
団体名は知っていたが、活動内容までは知らなかった
お互いがお互いの活動、できることを知って役割分担することが大事

●仕組みづくり・システムにすることが必要

●行政の特性「公平性」「縦割り」「守秘義務」「単年度主義」を理解する
理解した上で、民間団体の強みを考える

●制度をうまく利用する
行政のさまざまな支援策をうまく使いこなすことが大切

●「居場所づくり」や「現場感」は民間団体の強み
行政にできないことは何かを考え、強みを活かす

A

伊勢新聞

令和5年（2023年）11月8日 水曜日 第50420号

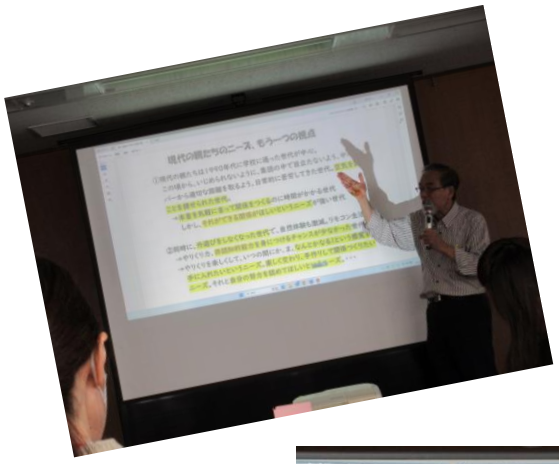
「みえ子育て応援パートナーズ」事業

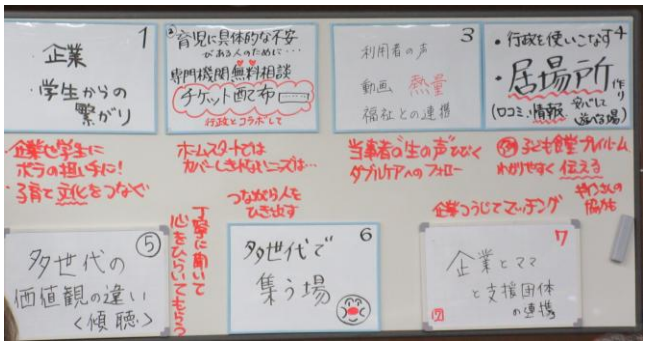
市と団体の連携が課題

鈴鹿 中間報告会で意見交換

B

C





D

コンソーシアム
A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
B：LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEQuality HUB）
C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可児市国際交流協会）

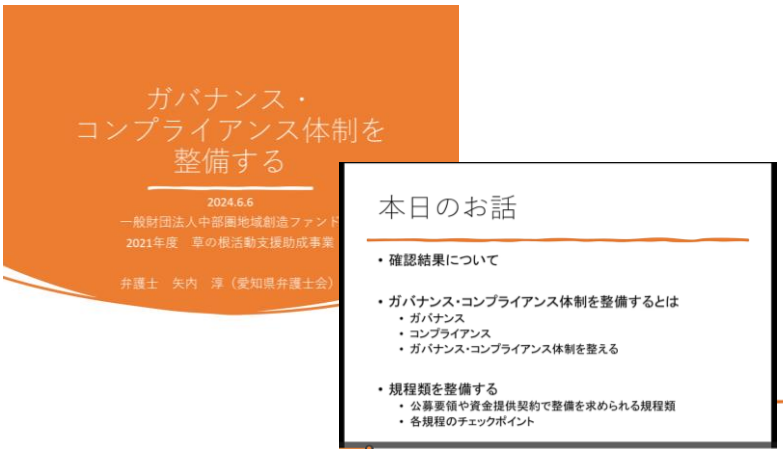
■ ガバナンスコンプライアンス研修（オンライン）

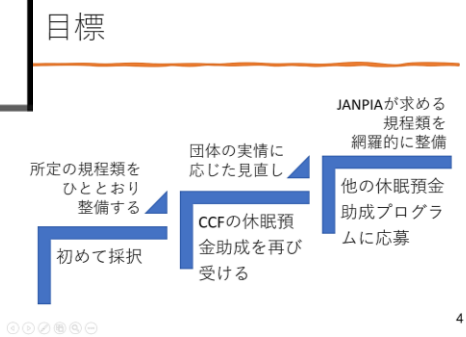
【目的】

- ●ガバナンスコンプライアンス体制を整備する意義を理解する
- ●自団体に求められる規程類を認識し、必要な規程を整備する

【開催日】 ① 2022年4月20日
② 2024年6月6日

【講　師】 矢内　淳　弁護士





【規程類整備の流れ】

規程類整備に関する現況の確認
CCFで各団体の規程類整備状況について確認

整備に関するアドバイス
確認状況を踏まえ、矢内弁護士より整備が求められる規程類等について個別にアドバイス

ガバコン研修
上記研修の実施

規程類整備
CCFが伴走支援しながら各団体の規程類整備

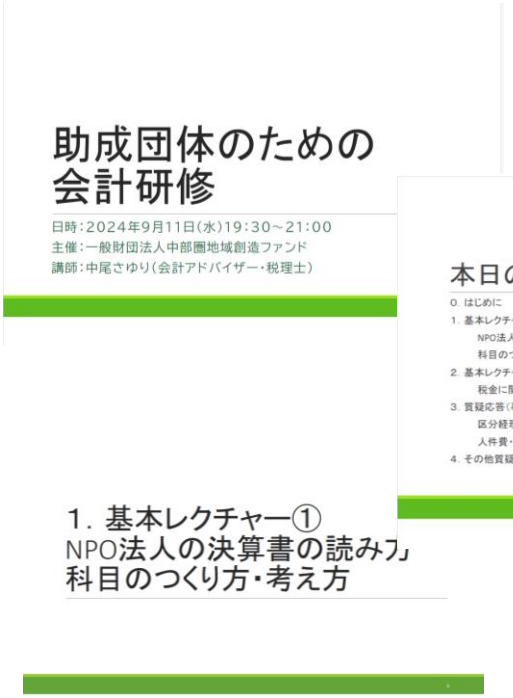
【目的】

●会計の基本的な知識を身につける

●事業終了に向けた精算手続きについて、
疑問に思っていることを確認する

【開催日】　2024年9月11日

【講　師】　中尾さゆり税理士



Point!!

助成金申請にあたって資金計画作成のポイント

●計算ミスは論外

●公募要領をしっかり確認
助成プログラムの条件にあっているか

●現実的な計画書になっているか
バランスはとれているか

■ 組織基盤強化研修

【開催目的】

●団体の活動や成果を的確に、効果的に発信するスキルを身につける
●広報物を作成するプロセスを通して、自団体をふりかえる

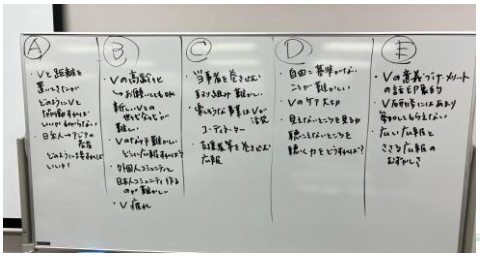
【講　師】　早瀬　昇氏
（大阪ボランティア協会理事長、日本ファンドレイジング協会理事他）

【テーマ】　**参加、協力、連係で市民団体力をパワーアップ**
～「広報」を焦点に、私たちの魅力を示そう！

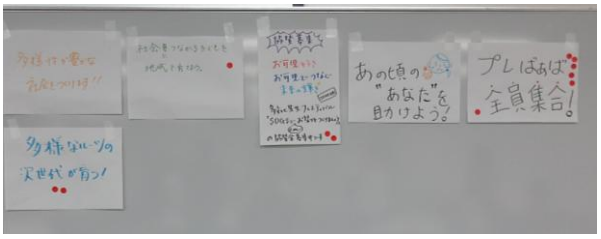
【開催場所】　ウインク愛知　特別会議室

開催日		テーマ	内容	参加者
1	9/19（木）	**市民団体ならではの力とは何か?** ～私たちの強みを確認し、力を強める方策を考える～	NPOとは／NPOの強み／「お客様社会」の病／NPOの自立とは／市民の参加が生み出す力／心の内側から「やる気」が高まるには／モチベーション3.0／自律性を高めるには／NPO3.0	11団体 18名
2	10/3（木）	**私たちの団体の“魅力”を明らかにしよう** ～「広報」の基本についても再確認～	そもそも「広報」って／広報力を高めることのメリット／NPOの広報がうまくいかない理由／「広報」と「広告」／NPOに向く広報の手法／SWOT分析	9団体 15名
3	10/24（木）	**広報計画をたて、広報物の企画を練る！** ～「広報計画」の要点を確認し、広報戦略を考える～	広報の対象／「広報計画」の７つのステップ／ペルソナ設定／KGI（目標達成指標）の設定／キャッチコピー 助成金とは／団体経営における助成金の位置づけ／助成金申請のポイント	8団体 12名
4	11/14（木）	**広報物をつくる！** ～まず、団体名に一言解説 信頼度を高める「団体紹介文」を作成！！～	広報プレゼンシート／６W２H／団体名を補完する「修飾文」／団体紹介文	7団体 10名
広報物の提出　→　早瀬さんからのコメント　→　広報物修正				
5	11/28（木）	**プレゼンテーション＆意見交換** ～成果物を発表！！ 組織基盤強化と今後に向けて～	**【ちらし】** メッセージの内容について／レイアウト・読みやすさについて **【事業助成企画書】** 論理的・説得的な文章か／読みやすい文章か／予算書 組織基盤強化の意味と意義／組織基盤の4つのポイント／信頼されるNPO７つの条件／協力のテクノロジー／相利評価表	7団体 11名 +1名 (ZOOM)

草の根2021 組織基盤強化研修
2024年10月3日
私たちの団体の"魅力"を
明らかにしよう
～「広報」の基本についても
再確認。


A
B
C
D
E

（1）団体名を補完する「修飾文」を考える
・団体名を見ただけでは、活動内容が連想されにくいと思われる団体は…
⇒ 活動内容を説明する「修飾文」を作る
・「国際交流協会」など、活動内容が創造されやすいと思われる団体は…
⇒ 活動の魅力を伝える「修飾文」を作る
※ いくつか作ってみるなど試行錯誤、
のメンバーに見てもらうなどしてブラッシュ


あの頃の"あなた"を自分よう?
プレばあ!全員集合!
多様なルーツの次世代が育つ!

５枚のチラシと２件の事業企画書が完成した。

講座内容	日程	場所
①オリエンテーション	12月22日(日) 10:00~11:30	こどものまち保育園
②ホームスタートの意義と支援原則 ③子どもの理解	12月23日(月) 10:00~12:10 13:30~15:40	市民プラザ
④家庭とはなにか、親とはなにか ～価値観と多様性～	12月24日(火) 9:30~11:35	生涯学習センター
⑤⑥傾聴の意義と方法	12月25日(水) 10:00~15:15	市民プラザ
⑦訪問家庭で安全に活動する ～活動指針・倫理・実務～ ⑧地域の子育て支援の実際と連携	12月26日(木) 9:45~11:50 13:00~14:40	市民プラザ
⑨家庭の中で活動する傾聴と協働の実際	12月27日(金) 9:30~12:25	市民プラザ
⑩シェアリング・修了テスト ⑪修了式・登録・ランチ交流会	12月28日(土) 10:00~11:40 12:00~14:00	市民プラザ

・講師は、団体スタッフ、大学の講師やホームスタートジャパンの認定講師が行います。

Point!!

広報物作成のポイント

●短く、わかりやすく説明する
●相手の立場で考える
●「団体紹介」を磨き、信頼を得る

＜広報計画のステップ＞
①事前調査をする　②ターゲットのペルソナ設定　③目標達成指標設定
④戦略を考える　⑤広報活動／施策プロセスを決める
⑥具体的な「露出イメージ」を作る　⑦活動ロードマップに書き起こす

＜読みやすくするポイント＞
・本文を構成するのは6W2H
・団体名に修飾語を加える
・１５字以内のキャッチコピーをつける
・大事なことは「上３分の１」に配置
・書体は３種類　装飾はしない
・白黒にしてもみやすいかを確認
・視覚に配慮した配色
・余白も大切

※講師レジュメより抜粋

04 事業評価と今後に向けて

実行団体による事後評価、実行団体を対象に実施したアンケート調査やヒアリング調査の結果を踏まえ、CCFと名古屋学院大学で本事業をふり返り、評価した。ここで得ることができた知見を今後に活かしていきたい。

■短期アウトカムの達成度

★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

短期アウトカム❶

社会的孤立の改善

支援地域で基軸的支援が展開され、子ども・若者（外国人を含む）の社会的孤立が是正される。

★★★★★

当初計画した事業は、概ね計画通り実施することができ、被支援者の満足度も高かった。４つのコンソーシアム全てで概ね目標としていた水準は達成できた。コンソーシアムＡの「学校ハンドブック」の作成、Ｂのこどもえんにちの開催、Ｃの「ホームスタート推進月間」の設定、Ｄの県内実態調査の実施など、それぞれ活動を進める中で、当初の計画にはなかった取り組みを展開することもできた。

被支援者	コンソーシアム	実績値（延べ）
乳幼児子育て世帯	A	6,596人
産前産後家庭	C	24家庭
不登校児	A	2,940人
外国につながる子ども・若者・保護者	A　D	1,665人
母子家庭	B	23家庭
生活困窮者	B	2,907世帯
被支援者への各種相談対応等	A　B　D	1,602人
イベント、ワークショップ、勉強会、説明会、交流会等の参加者数	A　B　C　D	2,366人
支援者の養成講座、フォローアップ講座情報交換、会議等参加者数	C　D	295人23団体
意見交換会、報告会参加者数	A　B　C　D	517人

コンソーシアム
Ａ：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
Ｂ：LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEQuality HUB）
Ｃ：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
Ｄ：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可児市国際交流協会）

短期アウトカム❷

支援空白状況の改善

複数の支援地域で支援活動が実施され、さらに新たな地域で基軸的支援が展開される。

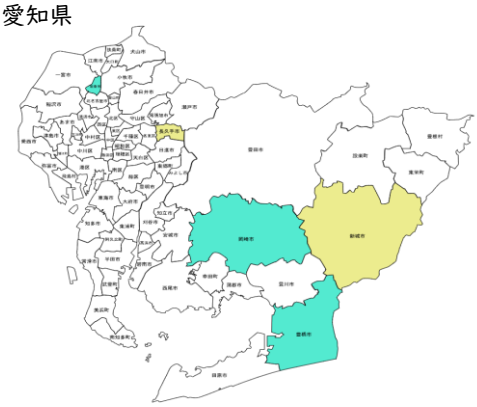
★★★★☆

コンソーシアムの構成が当初想定していたものとは異なっていたこともあり、広域展開を３年間で実現することは難しかった。しかし、広域展開の基盤づくりや、支援の広がりの創出などを実現することはできた。

コンソーシアムＡ、Ｂは、助成期間終了後、新たな地域への活動展開を検討している。Ｃは、コンソーシアムとして新たな地域に展開することはなかったが、外国人家庭や産前産後家庭など新しい対象への支援に取り組んでいる。Ｄは、岐阜県５圏域での教育支援を目指していたが、本事業では４圏域で活動を実施し、今後は、今回実施した実態調査を基に、さらに活動を広げていくことを検討している。

■地域的な広がり

C 愛知県

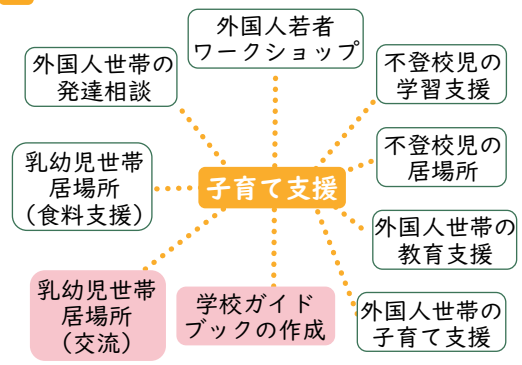


D 岐阜県

■申請当初の活動地域　■新たな加入団体の活動地域　■活動で連携した地域

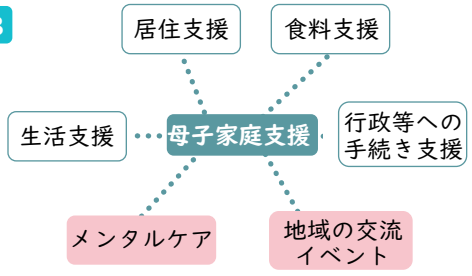
■新たなニーズを踏まえた支援活動の広がり

A

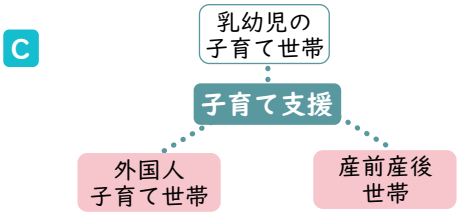


□申請当初の活動　■新たな活動

B



C



■新規団体の活動支援

C	コンソーシアム構成団体が活動する地域以外でホームスタートに新たに取り組む２団体に対して、ホームビジター（支援者）養成講座実施をサポートした。また、３年間の活動から得たノウハウやヒントをまとめた「ノウハウ集」を作成し、配布した。
D	外国につながる子どもの教育支援に取り組む団体に対し、アドバイザーを派遣し、相談に対応したり、活動をサポートした。また、ネットワーク会議を開催し、情報やノウハウの共有を行った。

■新しいニーズに対する支援

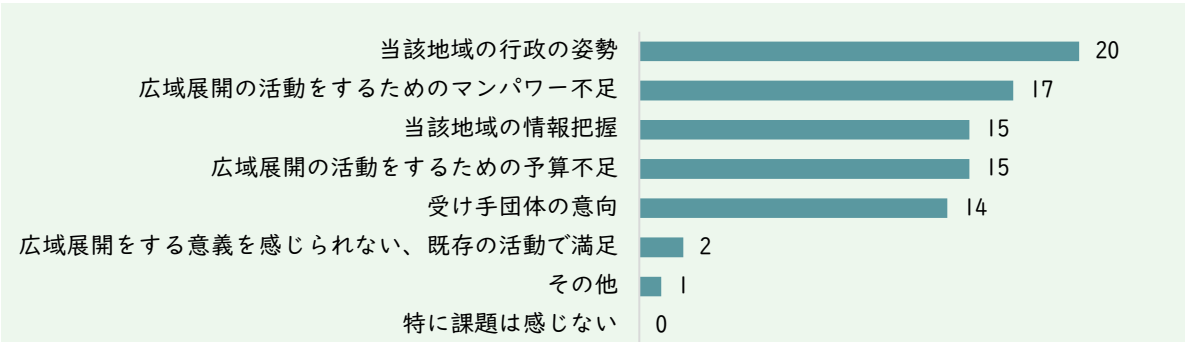
A	コンソーシアムに専門家（精神科医師、公認心理師、保健師）を巻き込むことで、専門的な支援につなげた。また、「学校ガイドブック」を多言語で作成し、配布した。
B	支援活動をする中で、被支援者の自立のためには、居住支援、食糧支援といった最低限の生活支援だけでは難しいという認識に立ち、メンタルケアにも取り組んだ。
C	これまで対象となっていなかった外国人家庭への支援を行うため、多文化共生関係団体や外国人コミュニティとの意見交換や支援者育成に取り組んだ。また、子育て前からの支援の必要性を認識し、産前産後家庭への支援にも取り組んだ。
D	岐阜県は広域にわたるため、送迎の問題から、活動につながることができない子どもたちが多いという課題を踏まえ、オンラインによる学習支援プログラムの開発、実施に取り組んだ。

■新規活動展開のための基盤づくり

A	活動や成果を発信する報告会を複数回開催し、活動地域である鈴鹿市以外の市町の関係者に広く発信した。今後は他市でも活動を展開していく予定である。
B	コレクティブインパクト勉強会に全国から広く参加者を募り、共感者を増やしながら、母子家庭支援のモデル構築を進め、今後は愛知県以外での活動も検討している。
C	子育て支援団体交流会や事業説明会を開催することで、新規団体の増加を目指すとともに、本事業で作成したロゴマークを活用した「ホームスタート推進月間」の設定や「ノウハウ集」作成により、新たな団体が活動しやすい環境整備を行った。
D	岐阜５圏域において、支援活動を広げるために実態調査を実施し、現状を把握するとともに、調査活動を通して、行政関係者や支援団体とのネットワーク構築を図った。

コンソーシアム
A：みえ子育て応援パートナーズ（幹事団体：愛伝舎）
B：LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業（幹事団体：LivEQuality HUB）
C：あいちホームスタートコンソーシアム（幹事団体：地域問題研究所）
D：ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（幹事団体：可児市国際交流協会）

■広域展開の課題（複数回答）　＊2023年10月実行団体スタッフへのアンケート調査より



★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

短期アウトカム❸

支援の質の向上

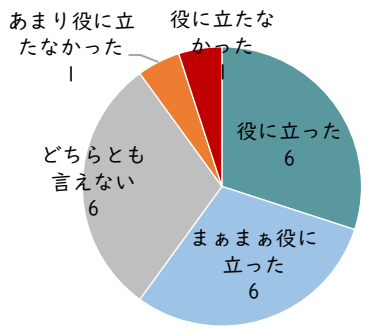
・社会的孤立の解消に取り組む支援者の育成が進む
・チーム構成団体の資源（施設・教材・ノウハウ等）が可視化・活用され（ストックシェアリング）、支援の質と効率性の向上が発現される
・幹事団体のコーディネーター力が強化され、コーディネーター的役割が担えるようになる

★★★★☆

いずれの団体もコンソーシアムを組んだことや研修などを通してスキルアップし、支援の質が高まったと評価している。助成金を得たことで、これまでやれなかったことに取り組むことができたと同時に、３年間という長期的な視点で活動や組織を見直すこともできたと評価している。「学校ガイドブック」「ホームスタートノウハウ集」「ぎふ外国につながる子どもの教育実態調査」などの成果物も作成できた。CCFが実施した研修等も、実行団体に対する調査結果から、組織基盤強化や支援の質の向上につながったと評価できる。一方で、支援者の育成については、それぞれのコンソーシアムで取り組んでいるものの、充分な確保には至っておらず、途上である。

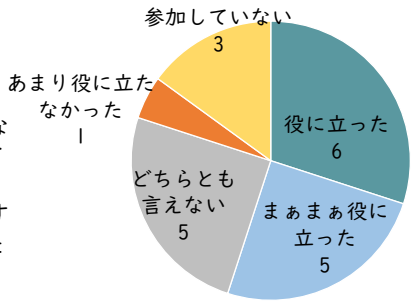
＊2025年1月実行団体スタッフへのアンケート調査より抜粋

■ガバナンスコンプライアンス研修および関連する相談



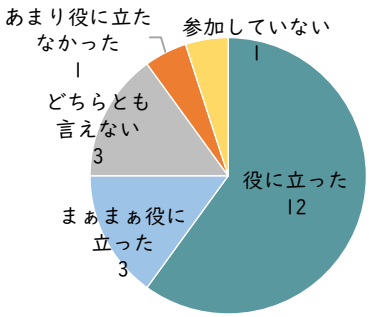
●見直す機会となり、整理できてよかった
●必要性を理解することができた

■会計研修



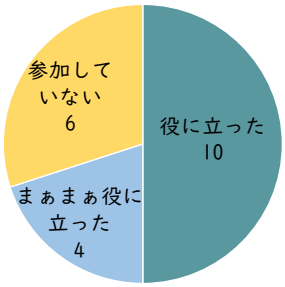
●とても有益だった
●複数回やって欲しかった
●難しかった

■中間報告会



●進捗状況を把握し、成果と課題を振り返ることができた
●ネットワークを広げることができた
●コンソーシアムで取り組むことができたのがよかった
●準備の負担があった

■組織基盤強化研修



●わかりやすく、実践的だった
●団体を振り返ることができた
●もっと早い時期にやって欲しかった

★：達成は困難だった ⟷ ★★★★★：達成できた

短期アウトカム❹

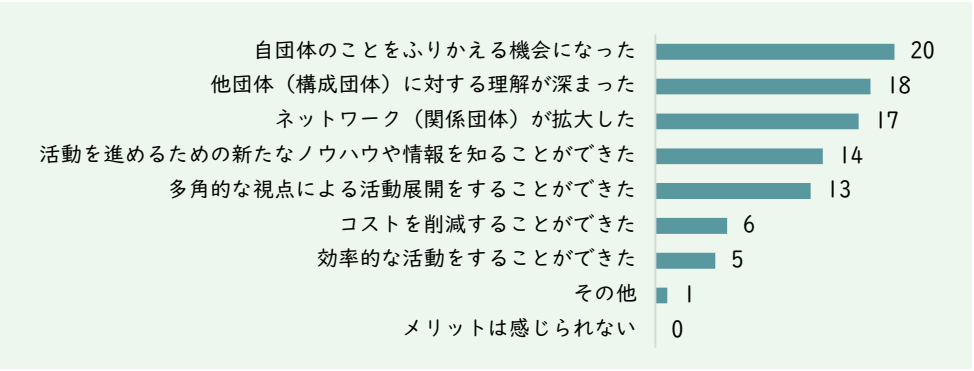
継続的な支援の展開

・チームの継続的活動が各団体に共有され、広域展開を自走化できる。
・幹事団体の持つネットワークが、現場に即して事業シフトされ稼働する。
・出口戦略として事業の一部がビジネス化検討もしくは行政の制度化検討に入る。

★★★☆☆

事業のビジネス化、行政の制度化につなげることは困難であった。しかし、事業当初から、助成期間終了後の活動継続について意識づけを行ったことにより、いずれのコンソーシアムも、財源や人材確保の課題を抱えつつも、活動やネットワーク継続のための環境整備は進めており、一部ではあるが、行政の予算化につながった事業もある。

コンソーシアムを組んだことのメリット（複数回答）　＊2023年10月実行団体スタッフへのアンケート調査より



本事業に取り組んだことによる組織の変化　＊2025年1月実行団体スタッフへのヒアリング調査より抜粋

＜幹事団体＞

●アウトプットやアウトカムを意識しながら活動することができるようになった
●活動を見直すことができた
●人材を配置でき、組織が安定した
●担当者だけでなく、組織全体で取り組めるようになった
●ガバコンが整備できた
●会計処理を見直すことができた

＜現場団体＞

●組織が安定した
●信頼度が高まった
●新たな関係ができた
●つながりが増えた
●被支援者がひろがった
●新たな支援者とつながった
●役割分担が明確になった
●スタッフが増えた
●スタッフが主体的になった
●スタッフのスキルが発掘できた
●チームとして動けるようになった
●ガバコンが整備された
●事務スキルがあがった
●会計が整理できた
●理事などの理解が深まった
●課題がみえてきた
●新たな課題に取り組むようになった

■コンソーシアムの選定のポイントと伴走支援のあり方

本事業では、４コンソーシアムを選定し、伴走支援をした。CCFは幹事団体と「現場団体事業を含めたコンソーシアム事業」全体について契約をし、幹事団体と現場団体は、コンソーシアム協定書を結ぶという形態であった。いずれのコンソーシアムも、本事業の申請にあたって、新たに組まれたコンソーシアムであり、その関係性は多様であった。

コンソーシアムで事業を行うことは、とても大きな成果があった一方で、１年目は混乱も多く、その調整に多くの時間を費やした。混乱が起きた原因として、

・コンソーシアム内で申請事業について十分な合意ができていなかったこと
・コンソーシアム内の関係性が必ずしも構築できていなかったことで、情報共有が十分にできず、コミュニケーションもうまくとれていなかったこと
・幹事団体と現場団体の役割分担が明確でなかったこと
・幹事団体も現場団体も本事業について十分に理解できていなかったこと
・幹事団体が現場団体の事業について十分に理解していなかったこと

などが挙げられる。

これらの要因は、複数の団体がチームを組む場合、多かれ少なかれ生じ得ることであり、それを踏まえた伴走支援をすることが重要である。そのための方策として、以下のことが考えられる。

Point!!

● 選定のポイントは事業内容によるが、以下については確認しておいた方がよい

・コンソーシアムを組む意義は何か。コンソーシアムを組むことによって、何を実現したいと考えているか。
・構成団体はこれまで、どのような連携をしてきたのか。
・それぞれの団体が担う役割は何か。特に幹事団体の役割は何か。

● 選定後、活動を始める前に、資金分配団体とコンソーシアムの構成団体すべてで、事業の全体像、目指すこと、役割分担、休眠預金事業のルール、コンソーシアムのルールなどを十分に議論し、共有する時間をとる

本事業でも、まったく共有していなかったわけではないが、活動が始まってしまうと、十分な議論をすることが難しく、調整も難しくなってしまう。コンソーシアム内の関係性を構築するためにも、資金分配団体が各コンソーシアムの状況を理解するためにも、十分に共有してから、活動を始めた方がよい。

● コミュニケーションは原則、直接とる。特にコンソーシアム内が落ち着き、軌道にのるまでは、すべての団体に直接情報を伝え、直接話を聞くことが重要である

人づての情報はどうしてもミスリードする可能性があるので、特に最初の段階は、資金分配団体が直接コミュニケーションを図り、状況を正しく把握することが必要である。大切な情報は必ず、全団体に直接伝えるようにし、必要に応じて、直接、個別に話を聞く場を設定した方がよい。

● 幹事団体の役割は、コンソーシアムの関係性によって変えた方がいい

本事業では、すべての幹事団体が現場団体を兼ねて活動を進めたが、事務局に徹した方がうまく機能したのではないかと思うコンソーシアムもあった。本事業のような設計になっている場合、幹事団体の担う役割は大きいので、果たして適切な役割分担になっているのかどうかについても、議論する必要がある。コンソーシアムの関係性も多様であるので、幹事団体の役割も多様であっていい。

■ 現場団体の途中加入

本事業では、助成期間中に、新たな現場団体がコンソーシアムに加わることができる設計に挑戦した。３年間の中で、当初想定していなかった団体と連携することで、活動を充実、拡大できる場合もあると考えたからである。

本事業では３コンソーシアムで５団体が途中加入し、「活動地域が広がった」「支援が充実した」と短期アウトカム❷「支援空白状況の改善」（→P.56）の達成に大きく貢献し、途中加入のなかったコンソーシアムからは、「新しい団体に途中加入してもらってもよかった」という声が聞かれた。

一方で、幹事団体の事務が煩雑になったり、新規加入団体にとっては「最初はよくわからず、混乱した」「期間が短いことで、事務作業をずっとやっていた感がある」といった課題もあった。実施方法については工夫が必要である。

Point!!

● これまでの経緯、活動状況、期待される役割、目指すことなどについても共有する

事務手続きやルールについては共有するが、その作業に追われて、これまでどのような流れで活動を進めてきたか、今どのような状況で課題は何か、構成団体それぞれの役割は何で、新規加入団体に期待される役割は何か、コンソーシアムとして何を目指そうとしているのか、などについては共有することを忘れてしまいがちである。新規加入によって、コンソーシアムの活動をより充実させるためにも、改めて構成団体全員で、共有することが大切である。

● コンソーシアムとして、改めて、事前評価や中間評価の内容をふりかえる場をもつ

休眠預金事業の場合、３年間で、事前評価、中間評価、事後評価というプロセスを踏みながら、活動内容や実施体制を見直し、より精緻化していく。新規加入団体は、加入の時期によって、このプロセスに参加していない場合もあるので、改めて事前評価や中間評価の内容を共有し、新規加入団体から新しい視点で意見をもらうこともよいだろう。

● 加入時期は考慮が必要

２年目の最後や３年目に加入すると、加入の手続きが終わったとたん、事後評価の作業に入ってしまい、他の団体以上に事務作業に追われてしまう。できれば、２年目の前半までに加入した方が、余裕をもって活動に取り組める。

助成期間終了後コンソーシアムは解消となるが、社会的孤立の改善に向けた支援活動は地域で継続されていくことが極めて重要である。このため、コンソーシアムに課せられたミッションを汲み取り、ミッションが継続するための基軸的な活動方針を出口戦略として策定しておく必要がある。

基軸的な方針として掲げたのは“連携体制の構築と始動”。支援に携わる民間公益活動団体相互の連携を促進することは、支援の質の向上、支援協力の促進、支援活動の発信などにおいて、非常に有効と考えられるからである。

さらに、出口戦略が画餅ではなく実効性あるものにするためは、コンソーシアムの助成期間中の取り組みが不可欠で、本事業では名古屋学院大学の助言およびコンソーシアムの地域での取り組みを通じて、助成期間終了後に始動するコンソーシアムの連携体制が組み立てられ（P14、P22、P32、P44参照）、実効性のある出口戦略を策定することができた※。

コンソーシアムの出口戦略2024
～活動の継続に向けて～

コンソーシアム正式名称（幹事団体）	略称名称
みえ子育て応援パートナーズ(愛伝舎)	コンソ愛伝舎
LivEQuality連携を通じた母子家庭の居住環境改善事業(HUB)	コンソHUB
あいちホームスタートコンソーシアム(地開研)	コンソ地開研
まふ外国につながる子ども教育を考えるネットワーク(可児国際)	コンソ可児

2025年3月　名古屋学院大学　中部圏地域創造ファンド

※「コンソーシアムの出口戦略2024～活動の継続に向けて～2025年3月」

Point!!

出口戦略の実効性を高める取り組み

- 出口戦略はコンソーシアムの活動実態および幹事団体/現場団体/関係団体の意向と折り合いをつけ策定する必要がある。このため、短期間でのとりまとめはむつかしく、助成期間の早い時期から伴走支援を通じてコンソーシアムと意見交換し、助成期間内にまとめることが重要である。
- コンソーシアムとしてのミッションを早い段階で確認し整理しておく必要がある。ただし、解消となるコンソーシアムのミッションなので、助成期間終了後も幹事団体/現場団体が共に関わる基軸的な活動方針をミッショの中から絞込むことが重要である。
- 社会的孤立の改善という究極の目的は、幹事団体/現場団体に浸透していることが必須のこととなる。このため、コンソーシアムの事業評価過程などで、達成すべきアウトカムの議論を繰り返し実施することが有効である。
- コンソーシアムが解消されても、いずれかの幹事団体/現場団体等民間公益活動団体が中心となりミッションが承継される必要がある。このため当該団体の活動継続力の向上に向けて、組織基盤の強化を図る各種研修を助成期間中に実施することが有効である。
- 出口戦略でまとめられた助成期間終了後の連携体制については、関係団体間で鋭意調整を進め、可能なら助成期間中に始動（試行）させ、実効性の状況を確認しておくことが望ましい。

一般財団法人中部圏地域創造ファンド（CCF）

理 念

地域や社会の課題解決に向けて活動する民間公益活動団体及びその民間公益活動に対して、資金支援や人材育成等非資金的支援を行うことにより、安心して暮らすことができ、持続的発展が可能となる地域社会の形成に努め、もって中部圏における公益の増進に寄与する

各種募金を募り、中部圏の民間公益活動を支援します。

「寄付（志）」を集めて基金をつくり、民間公益活動推進のために活用します。
寄付は、常時受け付け、金額に制限はありません。詳細についてはご相談ください。

■わたしの基金（冠基金）

寄付をされる方の志に基づいて設置する基金で、寄付者は、名称、助成対象、助成期間を自由に指定でき、寄付者の数に応じた基金の種類を設置します。

■いいね！基金（共感基金）

３つの視点から用意している９種類の基金で、各基金の趣旨に共感していただいた方からの寄付を募集し、一定額が集まった段階で助成活動を実施します。

視点1　日本社会が抱える主要課題に対応

❶貧困対応の支援
❷就労の支援
❸農山漁村の活性化の支援
❹自然災害・パンデミック対応等の支援

視点2　中部圏における主要課題に対応

❶南海トラフ地震対応の支援
❷多文化共生の支援
❸愛・地球博の理念継承活動の支援

視点3　民間公益活動団体の組織基盤の強化

❶ソーシャルビジネスの支援
❷民間公益活動団体の組織基盤強化の支援

■本財団応援基金

本財団の活動を持続発展させていくため、必要な管理費用や調査研究等に使用させていただくために設ける基金です。

■組織概要

設立年月日	2018年２月15日
連絡先	〒460-0002　名古屋市中区丸の内3-5-16　愛知県林業会館2階 Tel：（052）228-0350　Fax：（052）228-0360 Email:crcdf@crcdf.or.jp　URL:https://www.crcdf.or.jp
助成額	493,261,219円（2024年度までの累計）
助成件数	188件

■役員（2025年3月現在）

理事長	稲垣隆司
副理事長	山田雅雄
理　事	雨森孝悦
	鵜飼宏成
	大西光夫
	大野明彦
	後藤澄江
	小林宏之
	服部　敦
	羽根田英樹
監事	藤田　哲
	吉田歌子
	古川一也
評議員	青木孝弘
	岩原明彦
	内輪博之
	片桐正博
	加藤義人
	新開輝夫
	鈴木盈宏
	戸田敏行
	戸成司朗
	福和伸夫
顧　問	奥野信宏
	モンテ・カセム

■事務局

事務局長	神原義治
事務局次長	青木研輔
主任研究員	三島知斗世
プログラムオフィサー	青木研輔
	三島知斗世
	栗木梨衣
	宇都宮亮二
	神原あかり
事務局員	大西晶子

■ CCFおよび各コンソーシアムの事後評価報告書

CCFおよび各コンソーシアムは、本事業の成果について事後評価をし、
事後評価報告書としてとりまとめています。
事後評価報告書については、下記URLからご覧いただけます。

https://www.crcdf.or.jp/9_kyuminyokin/7_2021_kusanone_shien/jigohyouka_kusanone2021.pdf

なお、本事業報告書についても下記URLに掲載しています。

https://www.crcdf.or.jp/9_kyuminyokin/7_2021_kusanone_shien/jigyohoukoku_pamph_kusanone2021.pdf

■ 休眠預金を活用した助成事業の実績

当財団では、休眠預金制度の資金分配団体として、本事業のほかに、以下の助成を実施しています。

草の根活動支援事業（2019年度採択）

「ＮＰＯによる協働・連携構築事業」

【助成期間・2020～2022年度　3チーム12団体助成】

草の根活動支援事業（2023年度採択）

「地方都市・農山村におけるコミュニティの持続的発展」

【助成期間・2024～2026年度　3チーム11団体助成】

草の根活動支援事業（2024年度採択）

「子ども／若者（外国人を含む）の居場所機能強化事業」

【助成期間・2025～2027年度　5団体助成予定】

新型コロナウイルス対応緊急支援助成　**「生活困窮者や社会的孤立者への支援」**

採択年度	副　題	助成期間	実行団体
2020	**明日をあきらめない！**	2021年３月 ～2022年３月	愛知・岐阜・三重・長野の ２０団体
2021	**もう１歩！ 寄りそってみよう**	2022年３月 ～2023年３月	愛知・岐阜・三重・長野の １８団体
2022	**地域社会との連携を 確かなものに！**	2023年７月 ～2024年２月	愛知・岐阜・三重・静岡・長野の １２団体

休眠預金　草の根活動支援事業／2022～2024年度

「チームによる支援活動の広域展開」事業報告書／2025年3月

～ 民間公益活動を支援し持続可能な中部圏の未来を創る ～

一般財団法人 中部圏地域創造ファンド
Chubu region Creative development Foundation

舞い上がれ 社会を変える みんなの力
休眠預金活用事業